

研究報告

21世紀に広がる アジア・太平洋時代を探る

(平成7～8年度)

平成9年5月

社団法人 京都経済同友会
国際問題研究委員会

21世紀に広がるアジア・太平洋時代を探る

目 次

はじめに	 吉田 忠嗣	1
アジア太平洋の時代と日本	 須藤 眞志	2
[研究委員会講演要旨]		
中国系の世紀と日本 ―アジア太平洋時代の影の主役としての華人	 游 仲勲	5
三つの中国と日本	 小島 朋之	8
ベトナムの現状と将来の問題点	 谷口 弘行	11
動き出した巨象 ―インド経済自由化をめぐる諸問題	 岡本 幸治	14
総統選挙と台湾の内外情勢	 井尻 秀憲	17
朝鮮半島情勢の新しい展開について	 武貞 秀士	20
マレーシア・シンガポールの政治・経済情勢	 金子 芳樹	23
対ミャンマー援助と日本外交	 草野 厚	26
英領香港の終焉とその前途	 伊原吉之助	29
日本のアジア・太平洋諸国への取り組み	 須藤 眞志	32
平成7～8年度 国際問題研究委員会の活動状況		35
委員名簿		37

※講演要旨は、各講師の講演内容をもとに事務局が要約しました。

はじめに

瞬時に脅威的な経済成長を果たし先進国の仲間入りをした日本も、その後一頓挫している間に世界は急速にボーダレス、グローバル化が進み、はたして日本にそのようなグローバルスタンダード（国際的基準）があてはまるかに問題が投げかけられているのが現状である。そのような時に国際問題研究委員会の平成7、8年度の基本テーマを「アジア太平洋時代」としたのは、来たるべき世紀がアメリカ及びアジアが重視される時代と予知して特にアジア各国の現状を正確に把握し、それぞれの国のあらゆる分野における課題を研究し、将来を展望することは極めて意義深いものと考えたからである。

その時節にスポットが当たっている国を取り上げ、アップトゥデイトな話題を講演会形式で聞くという設定は好評で、スタート時には40名にも満たなかった委員会が2年目を迎える頃には55名にまで増え、少数精鋭によるサロン風の勉強会は毎回出席率も良く、大いに盛り上がるものとなった。ただ日々変動する国際情勢に即応するのは大変で、特に中国問題は勉強会を何度重ねてもこれで十分だと言えるまでには至らなかったと思う。我々が勉強会で留意した点は各国の表の顔のみならず、その国々で見られる日本では考えられない民族性、宗教問題等に関する歴史観といったものまでもかなり突っ込んで見ることであり、また、直接間接を問わず日本との関連性をもさまざまな角度から学ぶことができた。

そうしたことにより各国の問題点となるキーワードは何かを模索できたことは、これからのアジアを中心とする国際問題をより正確に把握するのに大いに役立つであろう。また、回を重ねるうちに委員長としてどうしても実現したい思いに駆られたのは、「百聞は一見にしかず」の言葉通り委員会の総仕上げを海外研修（台湾訪問）でとの思いであり、それが達成できたことは誠に喜ばしい限りである。しかも訪台寸前まで、無理ではなかろうかと考えた李登輝総統、台湾実業家の第一人者辜振甫氏との長時間の会見が実現したのは望外の喜びであった。この訪台で総統の無私心を学び、「身を捨ててこそ浮かぶ瀬もあれ」の本当の意味を知ることができた。この訪台こそ2年間の委員会活動の締めくくりに相応しい事業であり、大成功裡に終わることが出来たのは感慨無量である。

このように委員会活動がすべて順調に終始できたのは、すばらしい講師陣を招聘していただき、スタッフ会議を含め委員会全てにわたりご指導賜わりそして、実り多い訪台を実現していただいたアドバイザーの京都産業大学外国語学部 教授 須藤真志先生の全面的なご支援あればこそであり心より御礼申し上げたい。

終わりに望んで国際問題研究委員会に熱心にご参加、活発にご議論賜わった委員各位並びに浅学非才な委員長をバックアップしていただいた副委員長、担当幹事の諸氏の委員会運営に深く感謝申し上げる次第である。

平成9年5月

社団法人 京都経済同友会 国際問題研究委員会
委員長 吉田 忠嗣

《アジア太平洋の時代と日本》

アドバイザー 須藤 眞 志（京都産業大学外国語学部 教授）

16世紀の後半のコロンブスの大陸発見以来、ヨーロッパ大陸とアメリカ大陸は大西洋をはさんで接合され、約500年に亘り大西洋の時代が地球を支配した。あらゆる分野でヨーロッパ文化が至上のものとされ、ヨーロッパ・アメリカによる力が世界の覇権を握っていた。そのなかにあって一早く近代化した日本を除き、アジア各国は一部の例外を除いて多くがヨーロッパ諸国の植民地とされ、その存在は大きな意味をもたなかった。

アジアが遅れた理由は当然のことながら、民族的優劣の結果ではなく、ヨーロッパに比較して近代文明の発芽が遅れたため、その文化的支配を受けた結果である。後発地域が先発地域の支配を受けざるを得ないのは、ある程度しかたがないことであった。現在でもアフリカ諸国の状態を見れば理解できる。

しかし、冷戦構造が崩壊し世界はイデオロギーや軍事力の支配する時代から経済的な力を背景とする時代に入った。さらに交通や情報手段の発達の結果、地理的条件は大きな意味をもたなくなり、先発ヨーロッパ文明の圧倒的な支配も翳りを見せてきた。とくに21世紀は経済的な大競争の時代と言われている。20世紀も終わろうとしている現在、大西洋地域と太平洋地域の生産力はほぼ均衡し、太平洋地域がそれを凌駕するのはもはや時間の問題である。今後は簡単には引下がないであろう大西洋地域と太平洋地域の綱引きが起こるであろう。

そのような時にアジアに属する日本が、そのさらなる発展を計るためにはいかなる行動が期待されるか、真剣に考えていかなければならない。とくに経済人として活動する方々は、アジア太平洋地域の動向を注意深く観察し、分析して自らの経済活動の重要な指針とすべきであろう。そのようなことから国際問題研究委員会では、2年間にわたりアジア各国の事情を学び、そのなかからなにかを会得すべく勉強会を重ねた。その詳細については本誌にその要約が掲載されているので参考にしていきたい。

アジアと一口で言っても実際はかなり広い。中国、韓国、北朝鮮をひとくくりとする北東アジア、ASEAN 8カ国、台湾、ラオス、カンボジア、ミャンマーを含む東南アジア、またインド、パキスタン、バングラデッシュ、ネパール、スリランカの南西アジアと数えただけでも、

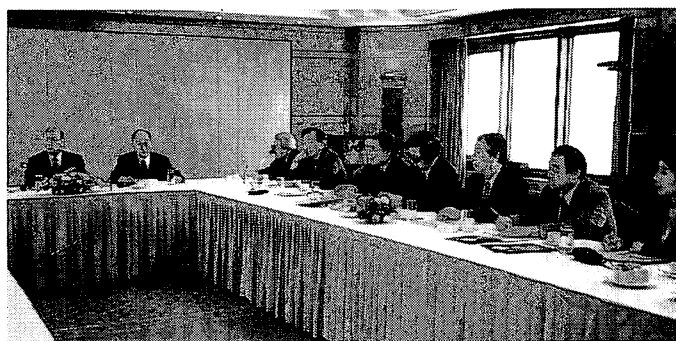


辜振甫先生との会見

日本を取り巻くアジア地域には多種多様な国家や地域が存在していることが分かる。国際問題研究委員会ではそれらをすべてカバーしたわけでもなく、また議論すべき問題すべてにわたって検討したわけでもない。それゆえ今後に残された課題は多いと言えよう。

毎回の会合に20名近い会員の方々が熱心

に出席され、実に真面目な態度で臨んでいたことを印象深く感じている。定例の会合以外でもっとも印象的であったのは石田代表幹事を団長に、吉田副代表幹事を副団長に台湾を訪問したことである。わずか3泊4日の旅であったが実に充実した内容であった。台湾旅行が初めての方もおられたので、最初の2日は観光に



懇談会風景（台北世界貿易センターにて）

当て、市内や故宮博物院の見学を行った。故宮はいつ行ってもその素晴らしい文物に圧倒される。研究員の蔡女史の丁寧な案内でかなり時間のかかる館内を効率よく見学することができた。

3日目からは本格的な視察となり、まず台北の中心街にある貿易センタービルを見学した。中は相当広く3,000近い企業の展示室があり、台湾経済の成長が伺える。一同がとくに感心したのは展示されている各メーカーの商品がいずれも洗練されており、品質もかなり上等らしいことである。日本の企業も安閑とはしていられないどころか、今後品物によっては強力なライバルになるであろう。

同じビルの中にある中華民国対外貿易発展協会の昼食会に招待され、会長李再仁会長、(財)張榮發基金会の執行長の黄輝珍氏他メンバーとなっている企業のトップの方々との忌憚ない討論をおこなった。台湾側の人達がいずれも流暢な日本語を話されるので、2時間以上にわたった会議も実にスムーズであった。明年には大型の経済ミッションを日本に派遣する予定なので是非京都を訪れたいとの意向であった。

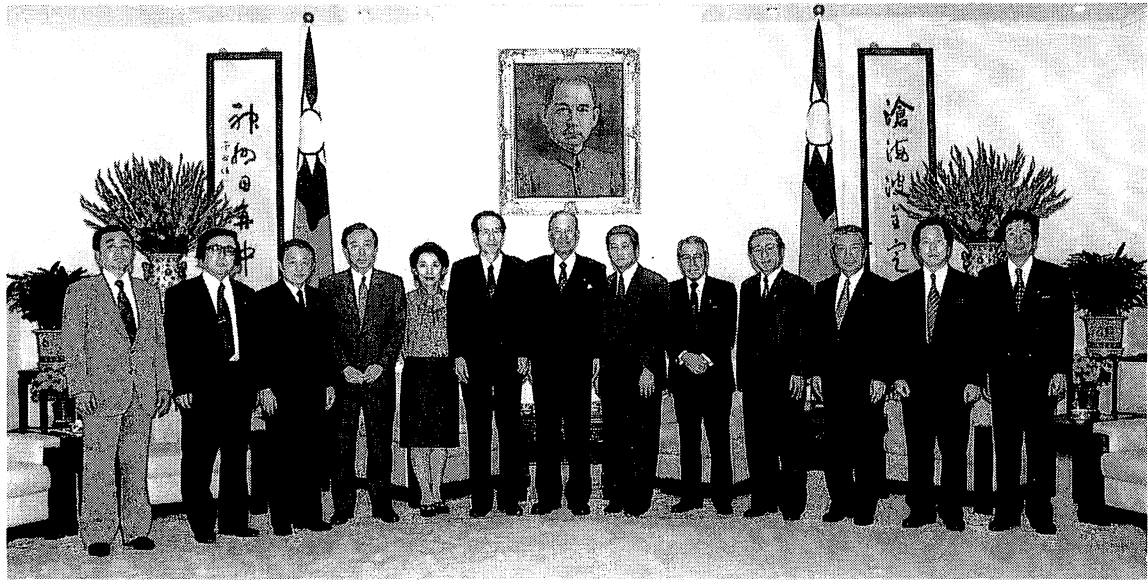
午後の3時より台湾実業界の大物で、台湾でもっとも多忙と言われており、李登輝総統の片腕と目されている辜振甫氏（中華民国工商協進会永久名誉理事長ほか公職多数）に1時間にわたって会見した。辜振甫氏はAPECの大阪会議に台湾の主席代表として参加された方で、また日本語も大変に流暢で日本の事情にも詳しかった。台湾の人達からは辜振甫氏に会うのは李総統に会うより大変かもしれないと言われた。

翌日10時半より今回の旅行の最大の目的であった李総統との会見が総統府のなかで実現した。総統は大変気さくな方で、京都からの一行ということもあってか、自分が京都大学の学生であった頃の話などをこれまた大変流暢な日本語で話された。会見は予定を30分近くもオーバーして、側近の方々がやきもきされるのを構わず1時間近く行われた。大変耳がいたかったのは、日本政府の冷たい態度に対してやんわりと、しかしはっきりと台湾との関係をもうすこし考慮していただけないのかとの主旨の発言であった。一同にとって大変貴重な経験であったと思われる。

短期間であったが、この時期には珍しく連日晴天にも恵まれ、またどなたも健康を害することなく、中華料理を連日満喫した充実した視察旅行であった。亜東関係協会代表林金莖氏や総統府国策顧問曾永賢氏等を招待しての夕食会も話題が弾み実に楽しかった。

日本政府は台湾を国家としては承認していないが、ここが完全に独立した自治権を有し、発展した経済活動を行っていることは紛れもない事実である。また多くの方々が本当に親日的で

ある。政治のことはさておき、経済人としては台湾を無視することは得策ではないだろう。今や大陸中国と台湾は確かに政治的には対立しているが、経済的に大きな交流があり、大陸には3,000社に及ぶ台湾との合弁企業があるとのことである。経済的には台湾海峡は狭くなってきている。台湾の方々は日本の企業が直接大陸に進出して多くが失敗している実例から、言葉も通じ、気心も知れる台湾を利用して大陸に進出する方がリスクが少ないのではないかとの発言が示唆的であった。



李登輝總統（写真中央）を囲む参加者一同

中国系の世紀と日本

— アジア太平洋時代の影の主演としての華人 —

亜細亜大学国際関係学部 教授 游 仲 勲



●いまなぜ中国系（人）経済か

中国系人経済は私たちの想像していた以上に凄まじい勢いで力をつけてきた。IMFの資料によれば、92年以前の中国のGNPは世界で9番、10番位であったが、92年には米日について世界第3位になった。世界銀行のデータでは、年率7%強の成長率で行けば2002年には中国系3地域（中国、香港、台湾）のGDPは米国のそれを超える。サマーズ米国財務副長官によると、2020年には中国大陸のGNPは米国を越すとしている。あと25年もすると中国のGNPは世界第1位になるという時代である。

他にも、いろいろと数字はあるが、あの社会主義の中国からの投資が日本に対して件数で第1位になるという時代がくるとは夢にも思わなかった。これはいまは瞬間風速的であるが、将来いずれかの時期にはそうではなくなる可能性もある。

中国系人にも大金持ちが出てきた。Fortune誌の世界の億万長者100傑中に中国系が9人でいるが、これらは全て大陸外中国系人で、人口6,000万人を基準に人口1人当たりで言うと、日本やアメリカを超してしまう。

金持ちはおじいさんの代から孫の代へという風に続くことで大きくなるわけで、時間がかかった方が一般的には有利になる。ところが中国系企業の場合にはここ10年から15年であり、従って創業者はほぼ健在である。これが今後2世、3世が力を握るようになってくると、どんなスピードになるのか想像もつかない。こういうように中国系の力は全世界に膨張している。

●アジア太平洋の時代の開幕とその主演

その結果すでに「アジア太平洋の時代」がはじまっている。その表の主演は日本、NIES、シンガポールを除くASEAN諸国、そして中国大陸であろう。ベトナムも脚光を浴びている。もう一つアメリカを抜きにしては正しくないのが、アジア太平洋の時代といった方がよいと思う。その影の主演はいうまでもなく中国系人である。何故か。

一つはNIESの発展がめざましいが、香港、台湾、シンガポールはいずれも

中国系NIESである。ASEANの発展もめざましいが、大金持ちの上位10人中一番最後にやっとフィリピンのアヤラが登場するだけで、あとは全部中国系である。

東南アジアのめざましい経済発展の一つの理由は外資の流入である。日本の資本も沢山入っている。ところが日本の資本がいくようになったのも1985年のプラザ合意後で、日本と同じように香港、台湾の中国系外資がぞくぞくと向かっている。そして国によってはアメリカや日本を追い抜いて首位に立った、あるいは立ちつつある。そういう意味では東南アジアの中では日本ではない、アメリカではない、中国系だという状況が出現しつつあった。中国系外資が中国大陸へ向かい始めて少し中国系外資の動きが東南アジアでは停滞していたが、中国大陸が不景気なので、ふたたび東南アジアへ向かっている。日本でも生産の空洞化で東南アジア方面へ向かい始めている。

中国大陸は表の主演でもあり、影の主演でもある。何故中国系を影の主演と呼ぶのかというと、なかなか表から見えないからであるが、それは一つには経済統計が国籍別だからである。例えば私が中国に投資したとすると、日本からの対中投資と出る。二つ目は中国系自身が隠すことが多い。東南アジア、特にインドネシアなどでは力をつけてくると、弾圧などがあるので、中国系ということをして隠している。三つ目は彼らは十分にお金を持っているが、科学技術の点では日本の方が強い。この点では彼らに対して日本は協力できる。

少し別の角度から見てみても、中国系の世紀が来る。2020年に中国のGNPがアメリカを越すという。中国のまわりにある香港、台湾、華僑・華人を含めて中国系全体でみると、21世紀にはもっと強い。アメリカと並んで確実に中国系の世紀がくる。中国人が靴をもう一足ずつ買えば12億足と凄まじい勢いで、日本のメーカーにとってはよだ

れが出るような話である。しかし中国は世界最大の靴輸出国になった。とにかくトータルではすごい力を持っている。ところが1人当たりではまだまだである。1人当たりで日本やアメリカのような先進国のレベルに到達するのは無理なことで、21世紀の末に中国の世紀が来るといわれているが、私の計算では中国系を入れて22、23世紀での話であらう。

トータルでは21世紀に中国系の世紀がくるのは確実だが、インドも変わり始める。21世紀になると人口が一番多くなるのはインドで、中国と逆転する。それが1991年から動き始め、中国と同様に発展していくと思う。インドと中国が発展すれば、世界経済はガラッと変わってしまう。そうなれば中国系の世紀どころではなくて、文字通りアジアの世紀がくる。ただしアジアの世紀といっても、インドと中国系、或いは日本だけが重要であって、生粋のタイ人とか生粋のマレー人とかは重要でないことを意味しない。タイもマレーシアも発展する。ただ置かれた経済発展の水準とか人口とかからして、中国系とか日本が重要だということである。

中国系の世紀が来た場合、日本はどうなるのであろうかが関心があるところであるが、日本だけの世紀というのは難しい。ただ中国系と手を結ぶならば、中国系と日本の世紀は十分ありうらと思う。何故かという、かれらは科学技術という点では弱い。ある都市銀行の副頭取が新聞紙上で、いつまでも物を作ることにこだわるのはやめよう、お金をもっているのだから金融立国でいこうではないかとおっしゃっていた。しかし金融立国だったら、世界三大商業民族のユダヤ人や中国系には全然かなわない。日本が強いのは科学技術をもち、それをもとにして物を作るということである。物を作ることを捨ててはいけない。そこに中国系にはない強みがある。

●中国系の世紀と日本

その結果中国系と日本の世紀が到来しうる。ただこの場合、私は三つのシナリオがあると考えている。そこでは日本と中国だけで考えることはできず、アメリカも考えていかなければならない。

一番よいシナリオは日本とアメリカが全力をあ

げて中国系の経済を支援する場合である。その中でも台湾、香港、シンガポール等々は支援しなくてもいい。一番肝心なのは中国大陆で、1人当たりのGNPはまだ400ドルそこそこの世界で最も貧しい国の1つであり、今の中国はアメリカの西部開拓時代にあたり、沿岸東部から西部へ発展しようとしている。西部開拓が成功すれば中国経済はガラッと変わってしまう。それを日本、アメリカは全力をあげて支援する。そうすれば日本にとってもアメリカにとってもバラ色のシナリオになるかもしれない。

もう一つ日本については、今日本で発展しているのは太平洋沿岸地域であり、日本海沿岸地域はあまりうまくいっていない。太平洋沿岸地域はアメリカに車その他を運んで、帰りには米以外のとうもろこし等の穀物をもってくるということで、横浜、神戸、東京と大きな港が発展することになり、その地域に工業が発展してきた。今度は中国やインドの経済が発展してくることにより、日本海側に大きな港が発達し、工業が発展することになる。最良最善のシナリオならそうなるということで、じっとしていたのではそうはならない。日本経済としても、そのための努力をしなければならない。

私は日本海側に経済特区を作ってみたらどうかと考えている。東京都知事が青島さんになって万博をやめて、その跡地が問題になっている。そこである国会議員が外資をもってきて経済特区を作ったかどうかといっているが、私はとんでもない逆立した議論だと思っている。その場合の外資というのは先進国の外資である。日本では資本が余っているのである。日本の資本でもううまくいかないのに、どうしてアメリカの外資がくるのか。あの考え方は先進国側型の特区ではなくて、途上国型である。

日本がやるなら日本海側につくることが大切である。たとえば東京都の大田区は中小企業が多くて、下請け等が大企業を支えてきた非常に重要なところだが、今は黒字だが、これからはやっているとやめる。もったいない話である。そういうのを日本海側に移ってもらい、そこで優遇する。技術や資本は日本側が出す、資源等は途上国からもってくる、さらにいうなら研修生

として政府間の協定で外国人の労働者を入れてはどうか、こうすれば日本経済もガラッと変わってくる。

ただこれは最善の場合であり、今は中くらいの内容である。つまりアメリカは本気になって中国を支援していない。人権だ、あるいは民主主義だといっている。しかし中国は今8,000万人の人が飢えるか死ぬかという状態だし、3億人が文字も読めず、1人当たりのGNPが400ドルで、世界でも最も貧しい国である。そのような国に人権だ、民主主義だといっても、何のことかわからない人が多い。しかし、アメリカは動かない。動いているのは日本だけである。

私が一番心配しているのは第3番目の最悪のシナリオである。アメリカは政府は動いていないが、民間企業レベルでは動いている。しかも今、アメリカには中国系の人が増えている。アメリカの華僑華人は200万人近い。日本には私のような中国籍でないものを含めて、中国系人が30万人いるかないかである。アメリカは世界中から留学生を受け入れている。アメリカが受け入れる留学生が一番多いのは中国で、その次は台湾だったが、昨年あたりから日本が台湾を追い越した。とにかく中国系はぞくぞくとアメリカに行っている。

その結果、アメリカの科学技術は中国系にとっては全然秘密ではない。アメリカの主な大学の学部長の3分の1は中国系だという。しかも中国系でノーベル賞をもらっている人がぞくぞくと中国へ技術指導へいっている。アメリカが若い人を引き付けるのはすごいと思うが、そういうことが起こってきている。

今年の3月に書いた『華僑はアジアをどう変えるか』という本の中で、アメリカが中国へ行かないから、日本が行けばそれだけ日本の影響力が高まるチャンスだと書いた。ところが今年の夏休みにアメリカの中国系の人々が中国へ技術指導に行っている。このように科学技術は何も日本の科学技術でなくてもよいのである。そうになってしまうと日本は飛ばされてしまう。

しかももう一つ恐ろしいことには10月に出る『世界経済の覇者－華人経営者の素顔』で書いたように、台湾の辜仲諒という、名門中の名門辜財閥の3代目が開く昼食会のメンバーは20代から40

代、学歴では一人を除くと全部アメリカである。この人たちが天下を握った時にはすべてがアメリカということになってくる。しかもかれらはすでに動き始めている。香港と台湾というのは表では非常に激しい競争の状況にあるが、辜仲諒たちは裏では結びついている。東南アジア各国の大統領や首相も訪問している。94年にはシンガポールの中国系大企業家の2世、3世を訪問し、首相を訪問している。今年はインドネシアを訪問する。来年はハワイで、こういう人たちを全部集めて会議をやろうという。今のところ実力はまだないけれども、まず交流してから商売の話をしようとしているのである。

つまりアメリカの科学技術がぞくぞくと中国系の科学技術者を通じて中国に流れこむと同時に、経営者の方でもこうした動きがあるということである。したがって日本企業はうかうかしてられない。中国系経営者のネットワークをみると、香港で最も権威のあるハンセン銀行の頭取の利国偉（英国のナイトの称号をもつ）は21世紀の経済はヨーロッパと北米と中国系3地域（中国、香港、台湾）に3極化するといっている。かつてはアジアと北米と日本だといわれていたが、今日本だと考える人はほとんどいない。最悪のシナリオになるということである。ぜひ日本の企業家の人は、最悪のシナリオにならないように努力していただきたいと思っている。日本の先行きは必ずしも明るくはない。

三つの中国と日本

慶應義塾大学総合政策学部 教授 小島 朋之



●「後方の機関車」：中華経済圏

三つの中国—中国大陆の中国と台湾、香港はアジアにおいて経済的な面のみならず安全保障を含めた政治的な面でもかなり大きな地位を占めている。今後日本がアジアの中で何等かの積極的な役割を果たしていこうとすると、この三つの中国を見据えて対処していかなければならない。

三つの中国と日本といった時、正と反の2つの側面の現状を踏まえた可能性を見ておかなければならない。第1番目は「後方の機関車」ということで、これは中国が昨年から自らアジア経済とのかわりていっている言葉である。日本経済の供給力と吸収力がアジア経済の段階的な発展を促す前方の機関車としてアジア経済の発展を引っ張ってきたが、90年代に入って息切れしてきている。これにかわって中国が後からアジア経済の発展を押し上げる力になってきている。今後中国は日本と共にアジア経済の発展の後方の機関車としてイニシアチブを握っていくことができるし、握っていかなければならないと、中国は自らのことを位置付けている。

その際、中華経済圏が後方の機関車になるという考え方がみそで、これには台湾と香港さらには東南アジア、その中に東南アジアの経済圏を握っている華人華僑がはいってくる。中華経済圏はアジア経済の発展を押し上げ、アジアの政治に対しても強力な影響力を発揮できるだけの可能性を秘めていると見ることができる。

そうした力を示しているのが三つの中国合わせて1兆ドルの経済力である。その中身は現在の為替レートではなく他の資産基準を用いれば1兆ドルに留まらず、もっと大きいと思われる。しかも、対外貿易量で見ればすでに2年前に日本の貿易量を追い抜いて世界第3位であり、2年前の世界銀行の試算で購買力平価ではすでに1993年の段階で中国経済は日本経済を追い抜いている。2002年にはアメリカを追い抜いて中華経済圏は世界第1位の経済力になるといった試算もでている。

中国、台湾、香港それぞれについても、まず中

国は最近17年間、その経済の発展ぶりは目覚ましく、年間平均成長率は9.7

%である。特に1992年鄧小平が、改革開放発展の加速化という指示を出して以降の3年間は凄まじく、年間平均成長率は13%を超えている。こうした経済成長を受けて、この9月末中国は新たな長期経済発展計画を打ち出し、今後も相対的に高い経済成長を維持していくとしている。具体的には2000年までに、1980年を起点としてGDPの6倍増を達成し、GDP1兆1千億ドル、2010年には2兆2千億ドルを実現する。

問題は中国の政権が打ち出してきた数字、構想の実現の可能性ということであるが、結論は、成長のモメンタムは存続するのだろうということである。それにはいくつかの要因がある。一つには17年間の過去の実績がこれからの高度成長の保証であるということが出来る。その実績をもたらしてきた中身をみていくと、中国の経済の仕組みが大きく変わったことが指摘されなければならない。従来中国の社会主義経済を改めていく方向として1978年の鄧小平は平等主義、平均主義が変わって先付、後付原則をうち出した。こうしたことも含めた市場経済体制の確立の方向は今後も変わりようはない。

第2点はこれまでの中国経済は、主として人口3億人の広東、福建、上海といった東部沿岸地帯だけが発展してきた。しかしGNP、GDPが昨年6千億ドル、1人当たりで割ってみれば500ドル少しということである。これでは内需拡大とは言えないが、個人の消費力というのはその数字では表せないところまできている。銀行にも預けず株式投資にも回していない個人資産というのが既に1兆円を超えているとも言われている。こうしたものが外に出てくることによって中国経済が引っ張られていくであろう。もう一つには内需拡大で、今後長期的に発展の重点に置こうとしている中西部、内陸部の開発に重点投資していけば、それが中国の経済発展を促していくという構図も生まれ

てくる。

今一つは、中華経済圏の協力ということで、これがこの17年間、特にこの3年間の中国経済の凄まじい発展を支えてきた。具体的に言えば外資、直接投資の大部分をこの中国経済圏の華人華僑が占めていたということである。それがどれほど凄まじいものであったかを示す一例は、南部沿岸の固定資産投資に占める直接投資の割合である。中国全国でみても固定資産投資の中で外資が15%を超えているが、この地域は軒並み30%を超え、福建省は40%、その殆んど全てが台湾からきている。既に外資というのは中国経済に構造的に組み込まれてしまっている。

こういった点をまとめて中国の経済成長の長期的な可能性は依然として存続している。だとするならば中国は目標として掲げる2000年の1兆1千億ドル、2010年のその倍増、2050年前後の6兆ドルといったことの可能性は非常に高いと言えるだろう。

台湾については、経済的に言えば中国の仲間入りと韓国と共にOECDの仲間入りをしても十分おかしくないだけの力を備えている。また台湾のアジア経済に対する影響力はある意味では中国以上のもので、例えばベトナムに対して直接投資をしているのは台湾である。

香港経済も大きな繁栄期を迎えている。GDPで1200億ドル程度であり、さほどのことではないが、重要なことは香港の貿易、金融センターとしての役割であり、それを失えるということになれば中国が香港を引き戻したうま味と言うのが半減することであり、その意味で香港の国際金融貿易センターとしての役割については中国大陸側も慎重に考えていくのではない。

こういった点から見ると中国、香港、台湾いずれも三つの中国としてのこれからの経済発展の長期的な持続可能性は大いにある。しかもこうした三つの中国が協力体制を組み合わせながら、これからさらに発展していく可能性も大きい。

それが「中華経済圏協力体制」である。そうした協力体制を如実に示し、その存続を中国自身も望んでいることは、1993年の鄧小平の「中国には世界の他のどの国にもない大きな長所を持っている。それは海外に数千万の同胞がいることである。

その海外の同胞たちはいずれも祖国愛に燃えて祖国建設に積極的に貢献する意欲をもっている。」という発言にも伺える。

1997年の香港返還を待たず、香港の中国化、中国の香港化というのが進んでいる中にも、そうした協力体制が見られる。台湾についても同様の協力体制が作られてきている。一言で言えば兩岸関係の緊密化で、たとえば台湾の海外投資、大陸向け投資がすでに15%を超えてしまった。特に福建では台湾の投資を抜きにして経済発展は考えられないところにきている。

●「後方の障害」：「一つの中国」

VS「三つの中国」

後方の機関車を狙う中国は、アジアの経済において、さらにその経済力を背景としたアジアの安全保障及び政治的な側面において発言がますます大きくなっていくことが想定される。しかしこうした役割を果たせるのかどうかの不安定要素として「後方の障害」がある。

それは一言で言えば中国は今後もかなりの期間、一つの中国原則というのを取り下げるわけにはいかないだろう。この原則に対して三つの中国は互いに承服するわけにはいかず、葛藤関係になっていかざるを得ない。

一つの中国ということに何故中国が固執するのか、その要因が“歴史の遺産”であろう。それは近代150年の歴史が中国に生み出してきた失地回復主義である。

他方、台湾について鄧小平は祖国の統一は90年代の三つの大事の一つとして台湾の祖国復帰に固執している。

台湾は、経済発展の自信を背景に、1986年以来着実に上からの民主化を進めてきた。その根底にあるのはまさに台湾は台湾のものであるといった意識で、それを背景に李登輝総統は台湾の国際的な生存空間の拡大を求めるという実務外交を展開している。その決定的な第一歩となったのがこの6月の李登輝総統のアメリカ訪問の実現であるが、中国側から見れば、一つの中国原則に違反して台湾を画策することとしてこれを許すことができない。

このように歴史の遺産がもたらす中国、香港、

台湾の関係の行方次第では極めて不安定な状態がアジアに生まれてくる。これを決定する大きな要因は中国自身の将来の方向だろう。これが“中国の将来シナリオと対外意図”である。

鄧小平はこの6年間をかけて、中国の将来にとって気掛かりであった政治の安定性を今後も確保できるという状況を作りつつある。経済についても長期的な発展の可能性を支えていく要素が多い。その実績が国民に豊かさをもたらし、体制の存続を可能ならしめていくという形で中国の経済大国化という構図が描かれていく。

そうした経済大国化には二つの可能性がある。一つには責任大国化していく、つまり経済発展というのが台湾、香港、東南アジア、日本、更にはアメリカといった経済協力の“輪”の中に中国が入っていく事により確保できたわけで、その構図はこれからも変わらない。中国はこれからアジアの経済協力の輪を確保し、安全を確保していくような秩序づくりに責任をもっていくだろう。

ところがもう一つの可能性というのが中国にはある。責任大国化の可能性を伺わせる平和外交を進める一方で、台湾海峡における軍事演習にみられるような中国の強行姿勢に象徴される覇権を目指すという意図が否定できない。こうした覇権外交、自信外交を進めていこうとするなら、これはアジア地域の不安定化の要因になっていかざるを得ない。1993、94年から始まったASEAN地域フォーラムは、こういった中国の動きというのを睨んだものである。

こういった中国の将来シナリオの不安定要素に対応することが日本、アジアにおいては問われていくこととなるだろう。その対応と中国自身がその方向に行くか行かないのかを考えていくとやはり中国の内政というのが非常に深い意味をもたらさるだろう。香港の将来についても、台湾についても同様のことが言える。最近の中国の、香港の政治に対する厳しい締めつけというのは異常だと言わなければならない。

●「三つの中国」と日本

日本としての対応はどうあるべきか、一つ二つ言うことができるのは、三つの中国の将来は結局は三つの中国が決めるということであり、我々の

関与、影響力には限界があることを知っておかなければならない。

中国の将来シナリオとしてもう一つ考えられることは、経済危機が社会不安をもたらして、中国自身の不安定化を招くという可能性もある。長期的にみればこういう可能性の方が強いという気さえする。こうしたシナリオへの対処もしておかなければならない。第二はさりながら日本の力も捨てたものではないということである。特に日本が東南アジア、韓国、アメリカとの同盟関係というのをきちんと強めていき、三つの中国の行き方に大きな影響力を与えていくことができるのではないかと思う。

日本の対中政策というのは、日本の経済力を中心として、依然として中国にとっては日本は不可欠であると感じさせると同時に、ある種の畏敬、つまりいくつかの切り札としてのカードをもつ日本、カードを使うかもしれないそれだけの力、意志をもつ日本への畏敬の念を確保していくことが結局は日本の、三つの中国に対する将来の対処の根底にあるものだろう。

ベトナムの現状と将来の問題点

神戸学院大学法学部 教授 谷口弘行



●ベトナム戦争とベトナムの

社会主義とは何だったのか

アメリカ人にとってのベトナム戦争、ベトナム人にとってのベトナム戦争など、ベトナム戦争は現在ではいろいろな意味合いを込めて評価をされている。1945年以後、第1次インドシナ戦争を経て、第2次インドシナ戦争（通称ベトナム戦争）は73年の休戦協定まで続いた。75年4月に南部は武力解放され、形としてアメリカの軍事的敗北で終結した。76年ベトナムは南北統一を達成して、社会主義共和国が成立した。

95年から今年にかけて、アメリカ元国務長官の回顧録をめくり、論争が再燃した。ベトナム戦争は総括されたと言われているが、まだまだこれは尾を引いていくだろうと思われる。

一方、ベトナムではベトナム戦争は、解放戦線の美談と考えられてきた。「我々は勝利した」と言っているが、正式な統計はないが、150万～200万のベトナム人がベトナム戦争によって死んだ。これに対する反省がでてきている。

17度線よりも北側は1945年から社会主義政策を行ってきた。南側はフランス、後にはアメリカの援助で市場経済をとる国であった。76年以降社会主義化政策をとったということは、南側をどのように社会主義化するかということであった。

●ドイ・モイ（刷新）政策はなぜ・どのように

ベトナムのこの社会主義化の諸政策は、1、2年で挫折した。ちょうどこの時期に中国で鄧小平の改革政策が行われた。中国とは敵対関係にあったけれども、ベトナムは中国の改革を模倣して、78年から同様の改革政策を始めた。

社会主義体制を民主化、自由化するということは原理的には一党支配体制を崩すことで、国民の多様な意見を吸い上げる複数政党制や複数候補者制を認め、それを保証する言論の自由、その他の自由を認めることである。

経済の分野での自由化というのは、農民の土地所有を認め、企業の民営化、個人営業を認め、市

場価格を認めることである。貿易の自由化、投資の自由化もやるということになる。中国の後追いになりながら、ベトナムはそういう原理でやっていこうとしている。特に経済分野での改革政策をベトナム語でドイ・モイ政策という。

そこで具体的に何を改革しようとしたのか。市場原理を入れた農業の自由化であり、農業の集団化を崩すことであった。農業人口は、多い時で、全人口の約80%である。北はすでに30年を戦時体制でやってきたので、ほとんど合作社となっていた。それをまず81年頃から請負制にする。例えば一つの合作社に100戸の家があるとその土地を100に割り、各戸は政府から土地を請け負って、一定の税金を払う。日本の自作農と同じである。請負制がうまく行ったので、88年に個人農を認めている。88年、89年には中国と同じく合作社は事実上崩壊していった。

南側はほんの一時期、社会主義化をやろうとしたがもとのままの個人農と言うことになる。工業の方も76、77年に国営化したが、一年経って改めて中国と同じく工場長責任制をとっている。商業は個人営業を認めはじめている。

次は外国へベトナムを開放しようとした。ベトナムの歴史は大変長い間戦争に費やしてきた国家の歴史である。紀元前200年くらいが建国と言われ、約千年間中国の支配を受けており、一時期独立したこともあるが、外国の支配に対して絶えず農民の抵抗運動があった。19世紀にフランスが入ってきた。そして、第2次世界大戦では日本が介入、その後は75年までフランス、アメリカが介入した。75年から78年までがはじめて戦争をしない状態になった。しかし78年に彼らはカンボジアに軍事介入した。世界中がそれを非難して経済制裁を加え、中国はベトナムの北側の国境から攻めた。ベトナムは89年にカンボジアから撤退し、再び96年までの約6年間戦争をしない時期に入った。こうしたことから外国に対して常に警戒心があり、国を開

放するといっても我々と違う感覚を持った人たちであることを理解しなければならない。

永い間戦争ばかりしてきた国なので、植民地時代も含めて蓄えもなく、民族資本というものがほとんどゼロに近い状態である。しかもドイ・モイ政策後、年々いろいろな所得が増えてくるが、税金制度も銀行制度も発達していないので、お金が一カ所に集まる事がない。政府が税金で集めてそれを投資するという制度は勿論なく、民間銀行が集めてそれを投資することも出来ない。80年代の終わりの数字であるが、ベトナムの世帯が国営インドシナ銀行に預金したお金は全資産のわずか8%であると言われている。戦乱の中で信用できるのは金（キン）であり、それが全資産の43%、残り約49%はタンス預金である。

そこで彼らが頼るのが外国資本であり、その一つがODAである。90年代で年間約20億ドルのODAが入っている。この3分の2は日本からである。あとは民間投資である。中国は経済特区を設けてそこで外資に優遇措置をしている。ベトナムは基本的には全国どこでも結構だという。

86年にドイ・モイ政策を公表してから約10年経って目に見えた生産の成果があった。78年頃から十数年間、ベトナムは平均して7%の経済成長をしている。しかしそれにもかかわらず一人当たりのGDPは200ドルと言われている。ただ都市部では実質700ドル～1,000ドルの一年の所得があるとみられている。1,000ドルというと国連の基準によると低開発国を脱している。

80年代以降、ドイ・モイが進んでいくと合作社が解体していく。個人農化した農民は20%を税金として払い、残り80%を個人がとり、農民の所得が随分上がってきた。

南は合作社が成立する前にドイ・モイ政策がはじまったので、事実上個人農が続いたような形になっている。農民は余剰を蓄えはじめている。工場は国営工場が主であるが工場によって給料は非常に差があり、それなりに余剰を蓄えはじめている。ただ、経済が成長する時に取り残されるのは公務員、学校の先生、研究所の研究員等である。

そこで何が変わらなかったのか。思想の引き締めが行われた。これはソ連や東欧の教訓からで、政治体制は絶対に変えようとしない、むしろ強化

さえしようとしている。まだまだ一党支配体制というのは確固たるもののようである。

現在では社会主義というベトナムの若者には受入れられない。そこで党の研究所あたりではホー・チ・ミン思想とっている。ホー・チ・ミンは共産主義者であると同時に愛国者であり、国民から慕われている。ホー・チ・ミン思想をドイ・モイに使って、現在では現実に適応した思想に整理しようとしている。

92年に2回目の新憲法が生まれた。ここでも党指導ということを明記している。若干個人で立候補できるといった改正はあったが、政治の基本は一党支配制である。ヨーロッパのように資本主義の発達と議会制民主主義の発達が並行したものにはならず、ベトナムの方式はアジア特有のやり方である。市場を自由化しても一党支配制を崩すわけにはいかないとする。そういった形でドイ・モイ政策は現在進行中である。

彼らは貿易や投資の自由化を望んでおり、主として日本、アメリカとの関係、さらにはASEANとの関係を期待している。中国とは長い間友好関係を保ち、援助を貰いながら対中国脅威論を強く持ち続けている。彼らは、日本が介入したのはわずか数年で、アメリカは20年、中国は千年介入したという。アメリカとも交流したいという。昨年はお互いに連絡事務所を開設した。いずれアメリカとは国交正常化をすると思う。

ベトナム戦争を知らない世代がどんどん出てきて、彼らはベトナム戦争は過ぎ去ったものだと盛んに言う。外務省の国際関係研究所の副所長と話しをしたとき、「経済的に日本とアメリカが入ってくれば、中国は勝手なまねが出来ないであろう。東南アジアや中国に対抗するためには、アメリカが軍事的に存在してくれた方がよい」と言っていた。年配の人は、「アメリカに若干基地の使用を認めてもよい。そのくらい我々は中国を恐れている」と言っている。ベトナムではそういった意味で、外交政策を転換しようとしているのは事実である。彼らは「我々はいろいろな国と友好関係をもちたい、それは経済発展、安全保障のためだ」と言っている。今後おそらくそういう外交政策を進めていこう。

●ベトナムの将来とアジア経済圏

アジアが経済成長する中で社会主義国の中国やベトナムも経済発展をしようとしている。ベトナムが抱えている問題は、中国と同じで、急速な発展が国民の中に格差をもたらしていることである。中国では格差がますますひどくなって混乱するという人もあれば、格差は縮んでいるとみる人もいる。ベトナムではまだ民間企業が発達しておらず、国営部門が逆に請負制をとりながら民営化しないで発展している。農村人口が都市へ出ていき、国営企業がその都市人口を使いながら発展している。民間企業が成熟していない。またベトナムの場合、約1千万戸と言われている農家の約70%が自給自足の形をとっている。そしてベトナムにも他の東南アジア諸国と比べると力が弱いが華僑がいる。彼らがどれほど役割を果たしているかは未知数である。格差の問題はこれから大きくなる。

今後の予測では、工業化が国営企業や外資を入れた合弁会社などにより都市で行われ、丁度先進国と同じように農村人口を吸収し、農業のシェアを減少させていくことが考えられる。しかしベトナムは農村の工業化を考えており、農産加工品業とかその他の農業を、国営企業に類するものによって行い、格差を平等化しようとしている。時間がかかるが格差が国を分裂させることはないと思う。税金その他のシステムが整備されると、所得の再配分がいろいろな形で行われ、5～10年経てば平等化を補足してくれるだろう。

外国からの投資は、どこからでも歓迎されると言ったが、特に彼らは工業団地とか輸出加工区へ奨励している。全部で8つの地域を開発優先地域として、そこでの工業団地、輸出加工区で優遇措置をしようとしている。工業団地では輸出指向というよりむしろ国内の輸入代替生産である。自転車を作っても中国製品の方が安くて良く、密貿易でどんどん入ってくるからである。

外国と国営企業との合弁を奨励し、それを工業化の推進力にしようとしている。ただ、投資は必ずしもうまくいっていない。94年の例でいくと外国投資の許可が1,000件あったが、600件しか実行されていないという。これには法制度やインフラの未整備や手続きに時間がかかるなど、多くの原因がある。ベトナムはASEAN、NIES型のよう

に製造工程一式を導入する工業化を望んでいる。そして先進国に輸出をしたいと考えている。すでに日本、韓国、NIES諸国では国際分業、企業内分業が進んでいるが、ベトナムは工業水準が高くないので、ベトナムの望むような水準の製造業が入って来ない。

しかし、ベトナムは教育を含めた潜在能力が非常に高く、マンパワーが大きい。人口成長率からいうとあと30年位で1億人を超えるだろうとみられている。ベトナムにおける上記のような現象は一時的なものであり、必ず秀でた大きな国になるであろう。

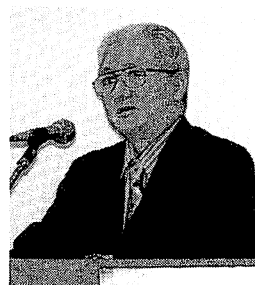
これは90年代の数字で少し古いだが、世界経済は、貿易およびGNPの比率を大ざっぱにみると、ヨーロッパ諸国、アジア、アメリカ大陸に三等分できる。アメリカの太平洋貿易と大西洋貿易の比率は、1.5対1になった。今はもっと前者が増えている。アメリカの経済を左右するのは今ではアジアの方である。アジアの成長率は世界の成長率の倍近くである。そこから今まで考えられなかったアジア・太平洋地域という概念が生み出されてきた。

その中に、ベトナムが1つの構成員として入りこんでくることは間違いなく、また入りこまない限りうまくいかない。ベトナムはプラクティカルであると言ったが、そういうことが巧みな国民である。偏狭なナショナリズムの観点からではなくアジアが新しい世界のセンターなってくるだろうし、そのなかでベトナムは大きな存在になることは間違いない。

動き出した巨象

— インド経済自由化をめぐる諸問題 —

大阪国際大学政経学部 教授 岡本幸治



●インドの経済と発展戦略

インドが独立したのは1947年で、経済に関しては「社会主義型社会」を基本路線として出発した。社会主義型社会とは簡単にいうと基幹産業はすべて国営でやる、重要でないもの、サービス産業を中心としたものは民間に委ねる一種の混合経済体制といえる。

最初は順調に進むと思われたが、1960年代に入って完全に停滞する。理由はいくつかあるが、60年代冒頭に中印国境紛争が起き完敗して衝撃を受け、その後乏しい国家財政の中から相当な部分を軍備に回さなければならないということもあった。60年代半ばにはパキスタンとの戦争があり、国営事業に十分にお金がまわらなくなった。70年代に経済の立て直しを考えてとられた対策は、社会主義的なやり方を一層強化し、これまで私企業に委ねていた分野まで国営事業が参入する形で許認可事項を一層増やし、政府の権限を強化していくものであった。

この公企業に様々な問題点があった。雇用数十人以上の事業所で公企業は民間事業の倍以上雇用し、国家財政の年間投資額の4割程度が国営事業に向けられていたが生産性と利潤は極めて低く、赤字企業が多い。議会制民主主義によるばらまき行政（政治的配慮による工場のバラマキ展開）、高級官僚の天下り、政治家の事業介入、さらに労働組合の力が非常に強い、といった三者のもたれあいで国営企業を食い物にするといったことから改革が進まなかった。

80年代に入って日本、NIES諸国やASEANの一部などの順調な経済発展の影響もあり、インドでも経済自由化がネールの娘インディラ・ガンジーの時代に始まった。しかし野党だけでなく、与党の国民会議派にも、外資の導入は新植民地主義、経済的な帝国主義ではないかという強い反対があり、限られた自由化しかできなかった。

後を継いだラジーブ・ガンジーは、コンピュータ産業を戦略的に育てなければならないとその方面でかなり自由化を推進したが、やはり自由化に

対する懸念や反対を押さえ込むことができなかった。

そのうちに国営事業、公企業の問題が大きくなり、かつては1人当たりの所得が韓国よりも高かったのが90年代はじめには10分の1以下になってしまった。湾岸戦争でインドの外貨準備高が激減し、自由化開放体制に踏み切るしかなくなった。

追い詰められて自由化の決断をしたのが時の首相のナラシンハ・ラオで、大胆な経済改革をはじめた。外貨が足りないので日本、IMFなどの国際機関に対して援助を依頼した。こうしてインド経済の自由化が91年の夏から本格的に始まった。

●開放経済体制の光と影

開放経済体制によってどういう変化が起きたかということ、51%までの外資による出資は35の業種については自動的に承認しようということである。つぎに公共部門に8業種が指定され、大幅に縮小されている。いろいろな許認可権もなくなったわけではなく残ってはいるが、それまでに比べれば改善されてきている。

外貨準備は、94年の暮れには230億ドルまでになった。工業生産も順調で、91年は成長率0.6%というみじめなものであったが去年は10%になったといわれている。

外資導入も順調であり、湾岸戦争の経済体制が始まった91年には1.5億ドルしかなかった外資導入が急速に増えている。借款だと利子を付けて返さねばならないが、外資導入の場合には返金の必要がなく、しかも技術移転を伴っている。多国籍企業等の場合には輸出の面でも貢献をするという、幾つかのメリットがある。

約1,300万人いる印僑は世界に散らばっており、彼らの投資額は3位を占めている。財力という点では華僑に比べて今のところ印僑はかなり見劣りするが、これからも印僑の役割に注目していかなければならないだろう。

この2年ほどでみても耐久消費財、その他値段

の高い消費物資が豊富な品揃えになった。その消費を担っている重要な階層が中産階級で、政治的、経済的にもこの存在は極めて重要である。中産階級は、インド経済について綿密な実態調査をしている応用経済研究所によると、ざっと1億数千万いるといわれている。

一方、自由化には陰の部分もある。まずインフレの問題で、92、93、94年順調に自由化が進展すると共にインフレも2桁に達し、昨年の後半になってようやく落ち着きはじめ12月には7%にまで下がった。ともかく10%を超えるようなインフレが自由化の結果もたらされ、所得格差が拡大した。インドで無視できないのは貧困層の存在で、貧困ライン以下の人は、1987、88年で30%から40%の間だと考えてよい。この中から金持ちになった者が中産階級になったが、貧困層の割合がむしろ増えつつあるという現実がある。

大事なのはこうしたことが政治問題に直結しやすいことで、過去のインド独立以来の政治史を振り返ってみると2桁インフレが続くと政権が交替するという事実がある。インドと中国の違いは、中国では一党独裁体制で、不満が公然たる政府批判に展開することはないが、インドでは議会民主制で政党が選挙民の関心を引くためにインフレ問題を利用することが容易な点で、社会体制の安定と密接な関わりがある。

3番目に輸入、輸出が増えているが、インドは中間財生産が十分ではなく輸出を増やそうとすると輸入も増えてくる。昨年の暮れあたりでいっそう輸入が増え、経済収支、貿易収支が悪化しているという構造的な問題がある。

もう一つ、インドへ進出する場合に重要な問題はインフラ不足である。車が激増しており道路事情は悪化している。鉄道は日本の旧国鉄と違って黒字であるが、貨物の6割、旅客の8割は陸運に頼っている。財政引き締めで、鉄道には大々的な支出をする余裕がない。さらに鉄道の問題は電化率が低く2割といわれ、ゲージがインドでは4種類あり、広軌から狭軌に移るとき全部荷物を移し変えねばならないという非効率の問題もある。

港湾は輸出入が盛んになると共に重要性を増してきたが、設備が老朽化しており、仕事は国営なので過剰雇用という問題がある。

日常的にもっと深刻なのが電力であり、平時で10%、ピークには20%不足で慢性的に停電がある。農村は貧しいので政策上、コストを賄えないような非常に安い料金で農村に電力を供給する。開放経済体制の動きに応じて電力開発も外資導入を決断したが、効果が現れるには時間がかかる。

公企業を整理しないとお金を食うばかりで非効率である。ところが前述した政官労三者のもたれ合いで公企業の整理が進まない。リストラをすると不満層となって野党支持に走り、社会不安、政治不安を招きかねないという問題がある。公害も目ではっきりとわかるように進みだした。大気汚染、水汚染も進んでいる。交通渋滞も激しくなっている。

●投資先としてのインド

我々の側からインドを投資先と見た場合、彼らの日本観は非常に好意的で、日本に対しては敬愛の念をもっており有利な条件である。日本の投資家が気にする労働力、技術力のレベルについても、日本がインドに対してもっている感覚よりはるかによい。インド人はぐうたらで昼間から木陰で寝ているというイメージをもっている人も少なくないが、これはインドの夏を経験したことのない人のいうことである。インド人はよく働き長時間労働もいとわない。

技術力では大学、専門学校に学ぶ者が多く、高等教育に進学するものは同世代でおおよそ5%程度と、アジア諸国で科学技術関係の卒業生は日本に次いで多く、しかもはるかに安い賃金で雇うことができる。日本の技術者に比べて8、9割位の力があると考えてよいと思われる。

インドへ進出する企業はインドで作ったものをインド市場に売するための生産基地ととらえるが、インドを基地として周辺諸国に売するための輸出基地として考える発想があってよいのではないか。特にインドより西の中近東、アフリカ更にはヨーロッパといった運賃コストがかかる地域に対してはインドで作ったものを輸出する。印僑のネットワークを使って輸出市場を開拓することが可能である。

注意しておきたいことは、経済の問題は経済だけ考えればよいというのではなく、経済外の要因

をインドの場合は重視しておく必要がある。インドはイギリスに対する独立運動を永らく続けてきた過程で非常に強い自己主張をやってきた。そのためもあって独立してから労働者、労働組合のいろんな権利保障を手厚くやっている。投資家からみでの問題は、一旦あちらで事業を始めると赤字続きだからといってもなかなか撤退させてくれない。雇用に影響がでることを恐れてのことで、労働問題に関しては注意しなければならない問題である。

労働組合そのものも日本と違うのは、政党別に組織されていることだ。時には経済と関係ない政治的な選挙がらみの問題で一種の政治ストをやることがある。

アラカン山脈あたりをこえて南アジアに入ると世界が変わってくる。カースト制度その他日本には馴染みのないことがいろいろある。インドではカーストの厳しいところでは違うカーストは一緒に食事もしない。かといってインド式だけをやればいいのかということそうでもなく、国営合併事業のマルチスズキでは労働組合はどこにも属していないが、労働者は非常に喜んでやっている。その背景には日本式経営手法に対する評価があり、日本はすばらしいんだと考えて異質なやり方を積極的に受入れる姿勢がある。その折り合いをどうするのか工夫の必要もある。

経済と政治は途上国の場合なかなかわけられない。インドは中国あたりに比べるとはるかに政治の介入の程度は低いが、それでも政治問題とのからみで経済が動くことは少なくない。

●インド理解の問題点

インドについての日本の理解は十分であるとはいえない。インド関係の情報の特色は「火山型」だ。大きな異常だと思われる事件、災害だけが日本のマスメディアをにぎわして、普段のインドの社会についての確な情報を伝えているのが非常に少ない。日本人全体ではインドに興味がある人は多いが、学者を含めてその関心の持ち方に偏りがある。インドで関心があるのは仏教や美術等、インドの古代の遺産に関心を持つ人は多いが、現在の生きて動いているインドの日常の姿について関心を持つものは少ない。このほかにもインド人と

いうのは変わっているなあ、日本と全然違うなあということを売り物にした番組が圧倒的に多い「フジャマ・ゲイシャの南アジア版」である。

歴史を溯ってみると6世紀半ば仏教が日本にやってきて以来は、釈迦を通じてインドのイメージが作られていてインドは敬愛の対象であった。ところが近代、特に1960年代以来インドに対する関心が急速に低下してきた。

政治的には安全保障で非同盟といいながら国際的に親ソ路線を、一方日本は終始親米路線をとった。経済的に言うと60年代、インドの社会主義的経済がいろいろ問題を露呈してきた。インドは保護貿易主義で高い関税障壁を設け、日本の得意とする輸出商品はインドには全然輸出できなかった。日本の経済人にとってはインド市場というのは全く見えなかった。政治的にも経済的にも共通の利益が少なかった。

近代に入ってから私たちは西洋モデルを追求してきたためにインドは遅れた国という固定観念があり、いっそう偏見を強めることになった。それを受けて日本の南アジア七カ国に対する報道も不十分で、主要な新聞社、通信社が首都ニューデリーに1名の特派員を派遣しているだけである。

冷戦時代後の日本の外交の展開を考えていく上で、従来よりはアジアに力点を移行する必要があると思う。アジアの中でも従来無視、軽視していた国々、その重要な国がインドを初めとする南アジアで、これらの国と密接な関係をもっていかねなければならない。経済関係だけではなく、例えば21世紀の早い時期に不幸にして日中間は対立状態に入るという悪いシナリオに備えていかねばならない。その一つとして周辺アジアの国々との密接な関係を強めて、それを対外カードとして使えるように今から手を打っておくという戦略的な観点からもインドは重要な国である。

総統選挙と台湾の内外情勢

筑波大学社会科学系 助教授 井 尻 秀 憲



●台湾経験と中国の実験

私は中国については、その規模の大きさ、多様性からして、とても一人の人間で全部を捉えるような対象ではないと感じ始めている。したがって今後中国はどうなるかに関する自分なりの結論がまだ見出せないのが現状である。しかし台湾に関しては89年以来ほぼ毎年一年に数回訪れて台湾の方々と会う機会があり、中国よりもむしろ台湾の現状分析に焦点がいったしまったというような経緯があるので、そちらの方に焦点を置いて台湾を中心にお話をしたい。アジア太平洋地域全体の枠組みの中で台湾がどうなっていくのか、特に中国との関係においてどうなっていくのが興味を引かれるところである。

今回の台湾の総統選挙では約680名の外国の記者団が台北に集合した。これは台湾問題自身が新しい性格を持って自立化し、また同時に国際化してきたということであろう。台湾の状況は一言で「台湾経験」といわれている。これは李登輝総統がその演説の中で使いはじめた言葉で、台湾の経済成長と民主化がきわめて順調に進んできたという、経済の奇跡と政治の奇跡をあわせた意味合いをもつ。しかし、私自身の研究領域で政治学的な意味で考えると、台湾経験は二つの側面をもってると解釈できる。一つは、選挙というメカニズムが制度として定着するということである。選挙という政治制度を通じた平和的な民主化の段階に台湾が入ってきたということである。

もう一点は、台湾をめぐる外交の側面で、台湾は公的な関係では30ヵ国位と外交関係を持っているだけで、それ以外の国に関しては、非公式あるいは準公式レベルのネットワークを持っているに過ぎない。しかしそれらの国々との関係は、お互いの経済力を中心にしてグローバルに展開されている。同時に中国との間で一種の外交合戦を展開している。日本の新聞等はこれを「実務外交」といっているが、むしろpragmaticな意味合いが強く、わたしは「現実外交」といっている。つまり面子というものを捨てて名よりも実質をとる、経

済の網の目というものを通じて台湾の国家としての地位を国際的に高めていくという活動である。

こうした台湾経験に即して中国大陆をみれば、中国はその規模の大きさと経済的な成長を遂げてきているが故に、社会的な多元化が出てきた。特に地方からいろいろな意見の開陳が中央になされるようになってきた。それを中央がどのように纏めるかが問題になってきている。この現実を中国はどのように治めているかといえば、共産党、軍、警察といった国家体制によって上からコントロールしていると見ざるを得ない側面がある。

このような中国が、21世紀に向けてどのように体制を転換していくのか、これは台湾経験と呼ぶようなものをはるかに超えている。中国が、日本を含めた周辺の諸国に大きな波紋を投げかけずに順調に進むのであれば、それは中国経験に変わっていくであろう。しかし、おそらくその過程の中で何かが起きるのではないかという予測がなりたつ。鄧小平不在という状況での江沢民政権での香港の返還、向こう5ヵ年の政治体制、その方針を決める第15回党大会が1997年におこなわれる、この辺を節目にして中国が、大きなターニングポイントを迎える。

したがって中国がその後どうなるのか、それは実験という意味合いが強い。

自由世界の価値観と比較してみると、中国は依然として共産党一党支配の下で、しかも最近はより強く軍、警察によって何とか体制を抑えているという側面が強いと感じられる。しかもその公安関係、軍、そしてビジネスが、成長する中国経済の中で、特に地方を中心にして癒着してきている。

もう一方で、大型の国有企業が集まっている東北地方、旧満州地域において、実際に給料が支払われていない状況もある。あるいは、食糧問題一つをとっても、一部の地域では餓死者すら出ているのではないかといわれる程に悪化している。

このように中国の内政を政治、経済、社会の側

面から眺めると、いろいろな問題を抱えている。これらが今後どうなるのかは、台湾との関係を論じる際に避けて通れない問題である。

●総統直接選挙の結果とその意義

次に台湾の内政問題であるが、総統直接選挙で李登輝総統の54%という得票率を新聞等は圧勝と書いているが、李登輝陣営では40%台を予測していた。台北は李登輝総統の支持母体である国民党の組織力が余り効かないところである。つまり台北あるいは高雄といった都市部に住んでいる台湾人口の13%程度の人たちは、49年に蒋介石政権と一っしょに来た大陸出身の外省人で、対中国との緊張緩和を積極的に進めなければならないと考えている新党や野党の独立派である民進党に属する人たちである。

しかし、残りの76%の人たちと若干の原住民は、蒋介石以前に台湾にいた本省人と呼ばれる人たちであり、その人たちの台湾化というものを進めていく、これが現在の李登輝政権を中心とする国民党主流派である。それに抵抗して党を割って出た政党が台湾の新党と呼ばれるものである。

他方、野党の民進党自体は5つ位の派閥に別れてしまうぐらい纏まりがなく、最終的に挙党一致で選挙キャンペーンをやったのが2週間前位からであった。結局今回の選挙には4候補がでており、その中で李登輝総統は必ずしも高い得票率を取れる状態ではなかった。

中国の圧力、特に軍事演習のあおりを強く受けて台湾の人たちは脅え、現状維持で何とかやってくれる人の方向へ票が流れた。そしてアメリカからの空母派遣がはっきりしてきて、民進党の演説が最終段階でかなり一般民衆に訴えてきた段階では、彭明敏、つまり第2位の独立派の方に支持が流れるという予測があったが、結果的に彭明敏を棄てて李登輝を守ることになった。つまり彭明敏の得票率23%に対して、李登輝の54%、それに独立系の21%を足した75%が台湾人の意識をはっきり表に出した票だと言ってよい。

●台湾海峡クライシスからの教訓

一台湾経験パート2

今回の選挙では、中国に対する台湾の関係につ

いては、とりあえずは現状維持支持の有権者が多かった。しかし、実質的には台湾人の台湾であるということ75%の台湾住民が支持したと考えてよいと思う。

つまり中国大陆に対して全く違ったタイプの政治体制を台湾住民の意志で打ち立てたと考えることができる。既成事実として、ますます台湾が国家に近いものになっていく。二つの分断した政治体制、支配権がはっきりそこに存在していることを、中国にも世界にも認めてほしいのである。そういう意識、そのベースが、先ほどから述べてきた台湾人意識である。

今回の選挙を最終的に平穩に治めることができた重要な要因は、アメリカの支援であったと考えられる。アメリカでは台湾問題に関して超党派の、議会の合意・団結・連合が出来上がっており、中国の最近の軍備拡張の問題あるいは人権弾圧が続いている状況に対して、アメリカは強い懸念を示す。そのことが、結果的には李登輝訪米に繋がった。

アメリカが台湾を支持してきた一方で、国務省を中心として、やはり中国は重要だという側面も依然として拭えず曖昧な形で残されている。しかし、台湾の政治的な民主化発展の成果としての総統選挙だけは、何とか守らなければならないというアメリカのリベラル・インターナショナリズムが働いて、空母2隻の派遣という形で展開された。そういう意味で対中国への強い抑止力が働いた。

こういう状況でアメリカがアジアに残された唯一のスーパーパワーとして軍事的な面で、この地域の安定にとって欠かせないことを、台湾海峡クライシスが重要な教訓として示したと考えられる。

この間、台湾は18のシナリオを持って、中国が何らかの軍事力の行使をおこなった場合、それに対して対抗するという警戒態勢をしいて、シナリオに基づいた防衛の準備を進めていた。

一方、中国は李登輝総統を個人的に罪人扱いするような批判を展開し、軍事演習の継続で拳を高いところまで上げてしまったことを、内心どう思っているのか。少なくとも、国内的にはそれだけの成果が上がったと解釈をつけない限りは、振り上げた拳が降ろせない。それを降ろす材料として中国は、今回の選挙で台湾の住民が独立を望んでいないということを、軍事演習ではっきり証明して

みせたというような自己正当化を行っている。

そういう形で収めなければならない中国側の内部事情もあるが、今後の中国が台湾問題をどう処理していくかは、まだ安心できる状態ではない。台湾が今後中国に対してどういう政策を打ってくるのか。これに対しては李登輝総統がこれまでやってきた現実外交による欧米との協調路線に加えて、中国との関係を改善する方向で何らかのシグナルを送るなりアクションを取るなりしないと、中台関係は緊張の状態が続くということになる。

ここにアメリカの存在が絡んでくる。台湾の総統選挙が終わった後に、クリントン大統領が日本に来て、アジア太平洋新時代の中での日米安保体制の再定義の問題が出てきたが、日米の安全保障は極東地域の安全に限らないで、アジア太平洋地域の安全というところまで拡大してきている。こういう問題を日本やアメリカ側に投げかけたという点も、台湾海峡クライシスは一つの教訓であったと言ってよいと思う。

●今後の中台関係

今後、中台関係の改善をどのようにしていくかが、今注目されている。5月20日の李登輝総統の就任式での演説で、対中国政策に関して新しいものがでてくるのかどうか注目されている。それ以外の問題に関しては、今台湾側からいくつか中国に対する働きかけが出始めている。

台湾としてはいくつかの方法があるが、経済のレベルでは、これはまだ構想段階だが、台湾の桃園中正国際空港と、高雄、台中など5つの港の一部を「特区」として中国との経済交流のために開放していく。中国と台湾との経済を中心とした人的交流、直行ということである。それを、「兩岸経済貿易特区」構想と呼んでいるが、その前段階として、第三国船籍の貨物船を介した高雄とアモイの「定点直航」が一番早く出てくるのではない。ただしこれは、中国側がいつているような通商・通郵・通航を台湾が全面的に開放する「三通」（通郵・通商・通航）政策とは別のもので、まだまだ限定的なものである。また、対話路線への復帰ということで、民間のトップ会談といわれた第一回汪道涵（海峡兩岸関係協会会長）・辜振甫（中華民国工商協進会永久名誉理事長）会談が、

次の一つの交渉チャンネルとして再開される可能性もあると思われる。

いずれにせよ、中台関係に関しては具体的に何か動きが出るのには少し早いという気がする。その時に立ちはだかつてくる問題は「一つの中国」という原則をどうするかという問題である。政治的な主権論議というものは原則面にぶつかるから、棚上げして行く方向が中国側から出てきている。もう少し中国側が柔軟になってきて、中国大陆においては中華人民共和国が支配し、台湾においては中華民国が支配しているという分断あるいは分治の状況、敵対状況を先ず取り払わないと中台関係のいろんな交渉・妥協は恐らく成り立たない。

大陸側については、中国側は国是としての「台湾統一」を原則面で掲げているから、安易にそういう方向に行けない。台湾側も総統選挙以後ますます台湾の自立性、国際性が強まっており、中国の政権が「自由・民主」の方向に変わらない限り、安易に動くわけにはいかない。ただし、民間の交流は再開され、次は北京で第二回目の民間トップ会談が行われる予定になっているが、そこに台湾側の辜振甫という経済界の重鎮で李登輝総統の右腕と言ってもよい人物が北京に行くと、当然江沢民国家主席と会うことになる。さらに第三次の会談を今度は台北で開くということになると、恐らく中国側の指導者の中で最も柔軟な考え方を持っているであろう汪道涵が来ることになる。この人物が李登輝総統に会うということになると、中台関係において大きな意味合いが出てくるのではないかと考えられる。

もう既に、中国側の江沢民国家主席は「雨後晴れ」というような表現をして、対話路線への復帰を呼びかけてきており、8項目の提案という形で「平和統一」を何とかしなければならないという、そういう中国側の従来の路線に帰る可能性ということも、この総統選挙後の状況予測として出てくるのではないかと考えられる。

ただ、問題は、中国がどうなるかということによって台湾の対応も変わってくる。台湾側としては決して急ぐ必要はない。97年7月の香港返還、同年秋の共産党15回大会を経て、中国の情勢がどう展開するかを見据えながら、それに対応していくということになるのではないかと考えられる。

朝鮮半島情勢の新しい展開について

防衛庁防衛研究所 第2研究部第1研究室長 武 貞 秀 士

今、朝鮮半島関係で話題になるのは北朝鮮が崩壊するのかどうかだと思う。特に後継者問題と食糧飢饉がどういう状態になっているかがポイントになる。これに関連して、米朝関係、軍事力強化がどういう状況にあるか、それらが外交と国防の側面で整合性のある説明が可能かということ、さらに北朝鮮の政策動向と関連して周辺諸国がどのようなスタンスを取っているかもポイントになる。これらのことを踏まえて、今後北朝鮮および朝鮮半島のシナリオがどうなるか。

朝鮮半島問題は日本の安全保障と直接関わりのある問題であり、今後朝鮮半島の問題を考える上で、日米韓の協力関係が重要になると思っている。日米関係は4月17日の日米安保共同宣言の結果、いろいろと具体的な議論をタブーにとらわれないでできるようになった。米韓関係には問題も含まれてはいるが、すぐ破棄されるという状況ではない。日米韓の協力関係を推進していく上で重要なのは日韓である。日韓にはそれぞれのパーセプションが違っており、潜在的な不安要素がある。

●朝鮮半島のキーワード

朝鮮半島についてのキーワードでは、まず北朝鮮は政治学や行政学の対象というよりもむしろ宗教的な要素が強いことだ。1987年の大韓航空機事件の蜂谷真由美は聖書を読んで、イエスキリストという言葉を経日成と読み替えたなら最後のページまで矛盾無く読めたと本に書いている。正に、北朝鮮の体制は宗教的だと考えてもよいエピソードだと思う。また北朝鮮では、お父様・首領様という言葉がよく使われるが、これは儒教的な要素と関連があると思う。北朝鮮には憲法や労働党規約はあるが、立憲国家と見るよりは金日成・金正日の鶴の一声の国家だと考えた方がよい。

国家経済には3通りある。まず地下経済、これはどこにでもあるが、北朝鮮は3分の1くらいが地下経済であり、また国家予算の半分くらいは統計に必ずしも出てきていない軍の経済である。残りが、公表された数字となって現れている経済で

あるが、これでは社会主義経済とは言い難い。

次のキーワードは、近代主義を経験したかどうかである。北朝鮮の儒教的な要素と関連するが、近代主義の経験がないことがポイントになる。韓国も国家建設の過程で、60年代・70年代、自分たちは儒教文化に囚われている、儒教文化の残滓を棄てなければならないということを強調して、日韓の経済関係の強化と米韓安保関係を強化し、製鉄業、造船業で日本の技術を導入して漢江の奇跡という高度経済成長を達成した。

この漢江の奇跡の経験が丸ごと欠けている北朝鮮には、儒教文化が韓国以上に残っていると考えたほうがよい。

韓国については、対日フラストレーション、警戒心がある。かつては文化的に優位であった韓国が、日本に経済的に追い抜かれてしまったという気持ちがある。部分的なもの、技術的なものについては、日本は優れているかもしれないが、文化的なものの精神的なものは、日本よりは韓国が優越であるという、小中華思想というような意識が韓国にはある。

政治過剰の風土ということも韓国のキーワードである。韓国人が二人寄ると三つの政党ができる。二人がそれぞれ造るのと二人が相談しあって三つ目を造るというエピソードがある。

キーワードとしての地域感情と政治過剰の風土は関連し合っている。旧新羅、旧百済の地域にあたる韓国の西と東には強い地域感情が残っていて、大統領選挙の度にクローズアップされ、韓国の政治の安定性という問題に直結してる。また、北への同族意識もあり、北朝鮮の核疑惑が盛んなときに、日本や米国と一緒に北の核兵器を批判する必要はないのではないかという韓国の人がいた。

●北朝鮮の食糧飢饉をどう見るか

食糧飢饉に対して、先日国際連合が4,300万ドルほどの対北支援をする緊急アピールを行ない、



日・米・韓などが抛出を決めたが、韓国のスタンスが警戒の方向に転じてきている。この緊急アピールの内容はあまりにも北朝鮮の言い値で決まってしまったと思う。

もう一つ、四者会談案については、南北対話に北が前向きに応えるということとリンクさせて緊急支援等をやっていききたいというのが、韓国の基本的スタンスである。アメリカのソフトランディング政策は間違っていないと思うが、いろいろな分野における米朝間の包括的な関係改善が行われ、その過程で韓国と日本に対し必ずしも十分な事前調整が行われないまま日米韓で政策の一致が要請されるという展開の中で食糧飢饉の話が出ているということも事実である。

経済危機の実態についても情報が不足しているが、6年間もマイナス成長であり、少なくとも生活があまり向上してないのは事実のようである。

食糧危機については北朝鮮はpoint of returnを越えてしまったと思う。そこで国際支援にみんなが乗り出した。ほぼ恒久的に食糧に限らず国際支援の輪を広げない限りは、ソフトランディングは難しいと思う。ただ、北朝鮮の体制は崩壊しそうにないと思う。北朝鮮の対外債務は90億ドルであり、1000億ドルくらい債務をかかえて潰れないブラジルなど中南米を中心にたくさんある。

●北朝鮮の後継者問題と崩壊の予想シナリオ

北朝鮮の後継者は金正日書記以外にはない。2年間主席、総書記のポストが不在だったが異変というわけではない。労働党に対する掌握度を強めており、人民軍については掌握し終えており、1992年元帥に就任している。

ただ全く不安がないかというと、最近の亡命事件では政府の高官や軍の将校などが増えており、不満を持っている人たちは軍の中にも広がってきていると思われる。あるいは、思想堅固であった筈の在外公館の外交官が亡命するケースも出ているが、個人的な理由で亡命しているようである。

北朝鮮は崩壊するかということについては、日本のコリアウォッチャーによる「北朝鮮論のマトリックス」を描いてみた。これは縦軸に開放政策に転じたか／閉鎖政策か、横軸に崩壊の徴候はないか／崩壊しつつあるかを座標化したものである。

そこではカーター大統領が右上の開放政策に転じた／崩壊の徴候なしのグループにはいり、同じその下に金正日が位置する。

金正日は亡命者が出ているという事実も知っており、崩壊の兆候は無いという点についてはやや自信がない部分もある。また開放政策に転じたと言っても、本人は括弧付きの開放政策だと思っている筈である。

一方、本当に開放政策に転じ／崩壊する兆候もないのでどんどん支援をしていこうというのがカーター元大統領である。ジョン・メルル（米国務省の担当官）、岩波書店の論調、アジア経済研究所の研究者、CNNなどが同じく右上に位置する。

左の方での開放政策に転じ／崩壊しつつあるというところにロシア政府、ユニセフがきている。開放政策に転じたという認識なので、食糧援助が軍の備蓄米にわたったとしてもそれは軍の強化と関係ない、緊急支援をしないと崩壊しますよというのが国連の世界食糧計画の発想である。

左下で崩壊の徴候あり／閉鎖政策をとっているとしているのは、北からの亡命者たちや防衛庁。右下で崩壊の徴候はない／閉鎖政策をとっているとしているのは、米国の国防省、日本外務省、韓国統一院外務部、米議会。同じグループのさらに右の方に私が位置する。

次に崩壊の契機とそのシナリオを考える。我々の考える以上に北朝鮮は耐久力があると考えられる。ただ有事の可能性のある限りは崩壊の内容とシナリオは常に考えておくべきで、これが今まであまり行われていなかった。日本への影響とそれへの対応を考えはじめているのが朝鮮半島有事の議論である。

北朝鮮崩壊の原因としては、国際支援の増大も原因の一つになり得る。軽水炉が北朝鮮に搬入されることは、外国の技術者が北に入って北朝鮮の技術者と議論していくうちに西側の技術に触れ、それが北朝鮮の体制に思想的な穴があく機会にもなるだろう。

お米も一つの問題になると思う。北朝鮮は、お米が外国から来ているくらいのことは言わざるを得ない状況になっており、これが恒常化すると北朝鮮の住民の不満は拡大してくると考えられる。また開放への圧力も増大すると考えられる。600

万ドルを渡す限りは日朝国交交渉をきちんとやってくれとか、韓国も300万ドル出す限りは四者会談でよい返事が欲しいという姿勢が出てくると思う。

崩壊への対策として、北朝鮮は内部結束するか分裂するかの二つしかない。結束した場合は南侵してしまうケースと、金正日体制が内部結束・強化しチュチェ体制を維持するケースがある。

一方、金正日でない人が政権を取ると政策の転換、内部分裂が起きる。そのさきは南北共存ということになる。内部分裂の後、クーデターが起きるケース、政権の移譲が起きるケース、政権の禅譲から非チュチェ共和国が発足するケース、さらに内部の矛盾を外部に転嫁するために、主流派の金正日軍が南進して戦争となり、その結果統一韓国が出現するというケースもある。このようにいろいろ考えられるが、全体の流れは現体制の継続ではないかと思う。

クリントン政権は北の体制変化、改革・開放、平和共存、連邦制を経由して非チュチェ思想の平和的統一国家へと進むと思っている。全体の方向は諸外国の支援から北の体制維持、現体制の継続、北における対立・分断の継続と部分的な改革開放の方向に進んでいるのではないかと。少なくとも韓国はこのように考えている。

●周辺諸国の政策

米朝関係では米国は北朝鮮と準友好関係を結ぶことを目指しており、韓国の不満を誘うジレンマがある。その不満を癒すために、南北と中国、韓国を入れた四者会談を韓国が提案した。また、朝鮮半島エネルギー開発機構の発足およびその後の作業では、中国が蚊帳の外である。中国は最近、北朝鮮に接近を強めて、米国に対する北朝鮮カードを持とうとする動きが出てきている。日本は米韓の狭間にあって日米安保条約を軸として政策を考えているので、対米支援にシフトしていこうという姿勢が済州島での次官級会談と、この間の国連緊急アピールに対する日本の姿勢あたりからはっきりしてきた。

以上のような動きの中で、ロシアは朝鮮半島問題の蚊帳の外である。誰が大統領になるかがまだ決っておらず、もし共産党政権になれば今年の9

月に新しい朝露条約が締結され、自動的軍事介入条項が復活される可能性もある。

朝鮮半島と日本との関係については、常に我々は朝鮮半島を安保がらみで見えてきた。1994年の北朝鮮の核疑惑が最高潮に達した時も、いろいろな安全保障議論が日本で行われた。朝鮮半島有事ということになると、日本人は真剣に安全保障のことを考える傾向がある。最近の有事議論も北朝鮮崩壊論と絡み合って高まっている。

●朝鮮半島と日本、朝鮮半島有事

日韓関係では、日本を過剰に意識する韓国とあまり韓国を意識していない日本、この非対称性が日韓関係の一つの特色であると言われている。韓国では、日本の防衛問題、外交政策等について必ずしも十分な知識を持っていないので警戒心が強く、日本核武装論も強い。こうした不信を払拭するためのコミュニケーションを強くして行かなければならないと思う。

竹島問題、尖閣列島に関連して、日韓と日中の間でいろいろな問題が起きると思う。しかし日朝交渉と竹島問題、日韓問題を決して絡めてはいけないと思う。そうしないとますます日韓問題がこじれてしまう。

朝鮮半島有事の蓋然性は高くないとは言ったが否定もできない。有事のケースは三つくらいある。有事のときは日本は後方支援の場として、米本土からの装備の供給中継点として重要な役割を果たすことになる。また在日米軍の基地に対する危機、原子炉に対する攻撃もありうる。また韓国にいる8千人くらいの日本人の救出の問題もある。

日本人救出の問題は確かに重要ではあるが、有事の問題というのは考えれば考えるほど、びっくりするような議論がたくさん出てくる。兵器の修理、医薬品の供給、掃海作業、救援機の派遣などの議論は危機管理の対策として、今から議論をしておくことが、日米関係を強化し、何よりも日本人の安全を守る道なのではないかと思う。

(注) 本稿は、黄長燁書記亡命事件以前のものである。

マレーシア・シンガポールの政治・経済情勢

松阪大学政治経済学部 助教授 金子芳樹



マレーシアは地理的には大きく二つに分かれている。西マレーシアはマレー半島に位置し、北部はタイと隣接している、もう一方の東マレーシアは半島の対岸にあるボルネオ島の南西部3分の1ほどを占めている。マレー半島の先端にある淡路島ほどの大きさの島がシンガポールで、マレーシアとは架橋で結ばれている。

人口の8割が集まる西マレーシアの西海岸が主に発展著しい地域で、東海岸側はそれに比べてまだ開発が遅れており、自然も沢山残っている。西海岸の真ん中あたりに首都クアラルンプールがあり、ここからシンガポールまで400キロ弱で、90年代初めにできたハイウェイで結ばれている。このような地図を頭に置いて話を聞いていただくと幸いである。

96年6月、新聞にシンガポールとマレーシアが「再婚」をするかもしれないという記事が載った。元々シンガポールとマレーシアというのは一つの国であったのだが、現在のマレーシアのマハティール首相とシンガポールのリー・クアンユー元首相が30年前に大喧嘩をし、「協議離婚」をしている。喧嘩のとは、両国とも多民族国家で、人種は同じであるがその構成割合が違うことであった。マレーシアの場合、マレー系が54%と過半数をしめ、華人が大体3分の1、約1割がインド系である。シンガポールは華人が大体4分の3、マレー人が15%、インド人が10%弱といった構成になっている。問題はこの構成比率である。

マレーシアは57年に独立した。これは平和的にイギリスから権限を移譲された形で、各民族の代表が話し合って国家の土台を築いた。その時に一つの合意が成され、この国はマレー人が多数派なのだから、マレー人中心でいくというマレー人優先政策が決った。それに対してシンガポールは逆にチャイニーズが多い国であるから、チャイニーズ中心の国づくりが進められた。

63年の合併時には、シンガポール側からの要望が強かったが、実際に合併した後、リー・クアンユーが、マレー人優先政策を止めて、多文化主義・

多権主義で、すべての民族を平等に扱うべきだと主張し、マレー人に先住

民としての特権を与える根拠を否定するようになった。これはマレー人にとって政治的な主導権を取る正当性が覆されかねない問題であった。

これに対して、マハティールをはじめとする当時の若手のマレー人政治家たちは、それはマラヤという状況を全く分かっていないと切り替えした。こうした論戦がほぼ1年半くらい繰り返され、時のラーマン首相がこのままでは人種暴動に至りかねないと、やむなく分離することを決定し、65年8月以降は今あるような形で二つの国がそれぞれの歩みをはじめた。その後両国では、小さな軋轢以外は民族対立らしきものは起っていない。先月でた合併復縁論は、いま述べた経緯を考えるとそう簡単にいくものではないということが理解いただけたと思う。

それぞれの国に立ち入って、どのような状況が今展開しているのか、キーワードとして、マレーシアに関しては三つの「M」、シンガポールに関しては三つの「S」を軸に考えてみた。

●多民族国家統合の展開

先ず、一つ目のM…Multi-ethnicつまり多民族性ということである。マレーシアでは民族間の比率が極めて拮抗している。かろうじてマレー系が過半数を越えているが、これは多数派工作によるもので、マレー系の少数民族を合体させて何とかマジョリティを確保している。

マレーシアには、憲法にも掲げられている一つの原則、マレー人優先主義がある。これが憲法にまで明記されるようになった経緯は、独立時の一種の「取り引き」によるものである。明文化されていない原則として、政治的な主導権はマレー人に与え、そのかわり経済的な指導権は華人に与えるという理解がある。明文化されている原則は、それまで移民のステータスしかなかったチャイニーズにフルの市民権を与え、マレーシア国民として

保証する代わりに、国民文化や国家制度の中でマレー的な価値を優先させるというものである。

このマレー的な価値とは、大きく分けて3点あり、憲法やその他の関連法規に定められている。一つはマレー人の信仰するイスラム教を国教とすること、それから国語、公用語はマレー語に統一すること、最後の一つは華人にとっては問題の多い点であるが、教育制度をマレー語中心の教育システムに一本化していくということである。

これらにはマイノリティー、特に華人からの反発がある。華人としては、こういう条件では将来的に中国文化が抹消されていく可能性が強いという危惧を抱いており、そういった不満と不安が69年の人種暴動の背景をつくっていった。この人種暴動では主に華人が犠牲者になった。これによって、華人は大きなショックを受け、その政治運動は弱まって政治離れをおこしてしまう。

その後70年代に入ると、東南アジア全般に開発政治、開発独裁といった、開発を錦の御旗にし、政治的な自由や人権をある程度抑圧しながら、経済発展を図るというスタイルが、いろいろな国で進む。例えば、フィリピンのマルコス体制、インドネシアのスハルト体制である。マレーシアでも開発を前面に押し出す体制が登場した。その中でマレー人の経済的な地位をアップさせる政策が強力に推進された。それが71年から90年までの20年間マレーシアを覆ってきた「新経済政策」である。

それまでは、マレー人は経済力が殆どなく中国系に任せていた。その状態からマレー人の側に経済を引き寄せようという発想である。国家主導の開発政策の下で、マレー人への色々な形の分配政策が行われるようになった。よく例にあげられるのは、株式会社の持ち株比率である。70年代の段階でマレー人はわずか3%の株式しか所有しておらず、華人が32%、イギリス系を中心とする外資が65%を占めていた。新経済政策では90年までにマレー系の持ち株比率を30%にまで引き上げることが目標とされた。具体的には、公営企業・国営企業を設立し、それをマレー人に売却することで資本の移転を大胆に進めた。また雇用面でも、マレー人を農村から都市へと引き寄せて、商工業部門につかせるという政策がとられた。

文化的にもマレー的な価値の優先が推し進められた。例えばそれまで学校教育では英語が幅広く導入されていたが、83年までには大学の4年生まですべてがマレー語媒体の教育に切り替えられた。しかし、必ずしもマレー語が堪能な先生ばかりではなく、マレー語で授業が出来ない教員が海外に流出するなど、アカデミックなレベルが低下するといった問題も起った。

最近若干変化が起って多文化主義的な方向に振れており、またマレー系と中国系の企業の交流がおこっており、政府はその積極的なジョイントベンチャーや互いの協力を促している。この背景の一つは、20年間マレー人優先政策をやってきて、マレー人の中に自信がついてきたことが考えられる。もう一つは、2020年までに先進国になるために成長率7%を続けることを90年代以降の国家目標に掲げており、そのためにはマレー人優先ばかりを言っていられないという事情がある。

●大型プロジェクト・規制緩和・ハイテク化による持続的成長戦略

次に二つ目の「M」、Mega projectsに移りたい。マレーシアのマレー人優先政策を強力に推し進めてきた新経済政策は90年で終わり、次の長期計画がスタートした。

その一つはWAWASAN2020で、2020年まで7%の成長を持続して、先進国と同じ1人当たりGNP水準に到達しようという成長戦略である。それまでのマレー人優遇による民族間の公平という価値観を二の次にして、全体の成長もしくは効率という価値をより重視するほうに変わった。さらに国家主導から民活重視へのシフトも行った。また、マレー人を20年間政府がかりで優遇したことの影響を反省して、能力主義の導入も進んでいる。

大型プロジェクトとして、現在、新空港を建設中であり、首都圏の鉄道網整備も進められている。去年発表された首都移転計画では、首都クアラルンプールから20キロくらいの所に2005年の完成を目指して新首都が建設されることになっている。

もう一つの動きはハイテク誘致である。ペナンの工業団地にはアメリカのインテルなど有名企業が出揃っており、大規模な工場が動きはじめてい

る。ハイテク推進の背景には、人手不足と賃金の上昇で、タイやインドネシアに比べて製造業分野の競争力が弱まってきていることがある。マレーシアの人口は約2,000万人で、最終的に人口の面で市場と労働力が頭打ちになることから、途上国としては異例の人口増進政策もとっている。

●マハティール政権の安定度と後継者問題

三つ目の「M」はこれらを推進しているMahathirのことである。去年の選挙の結果、マハティール首相率いるところの与党連合が大勝して75%の議席を獲得した。これはマレーシア始まって以来の与党の大勝利で、現在は安定政権となっている。

野党のほうは、リー・クアンユーが種をまいたDAPが、民族間の平等を主張しており、華人、インド系の支持を得てかなり強い。ところが今回の選挙では、それまでの同党の20議席が9議席に落ち込んだ。この背景には、90年代に入ってから経済成長が著しく、全体のパイが大きくなっており、華人の取り分も増えているということ、それから人種融和的な多文化主義政策を政府が打ち出してきたことなどが挙げられる。

問題は、政権移譲がいつ行われるのかということである。マレーシアの場合にはルールがあり、与党連合最大の政党の党首が首相になる。ここ数年間ナンバー2の座にあるアンワール（大蔵大臣兼副首相）が力をつけ支持者を増やしている。ただおそらく、あと少なくとも3年はマハティールが政権を維持することになると思う。

●シンガポール式社会統制と国家間摩擦

シンガポールの三つのSについて説明したい。一つ目のSはシンガポールにおけるSocial Controlである。シンガポールでは社会統制が厳しい。国家と社会は普通は別で、国家は国家としてのしくみを持ち、人々の生活はそれとは又別の次元で存在しうる。シンガポールの場合には国家と社会が密接に結びついており、国家が社会の隅々にまでその力を及ぼしている。

例えばシンガポールは小国であるため、将来的には頭脳で勝負していかなければならない。そのためにはIQの高い人間を沢山欲しいということ

から、高学歴の女性に多産を奨励し、低学歴の女性の多産に対してはペナルティーを与えるという徹底した政策をとったこともある。これは国民の間でかなり不評を買ったため、その後若干修正された。

二つ目の「S」はSubstitute for Hong Kongで、公式に表明されたわけではないがポスト香港を睨んだ戦略が様々に打ち出されている。今シンガポールは人手不足で賃金が高く、1人当たりのGNPも日本の3分の2くらいまで上昇しているから、労働集約的な産業は成り立たない。そこで、かつてのように製造業を誘致するのではなく、東南アジアもしくはアジア全体のヘッドクォーターとなる地域統括本部をシンガポールに誘致したいと考えている。かつては香港にあったものをシンガポールに移して欲しい、それに対して優遇処置を与えようということである。

さらに中国、インドシナ、そして最近関心を深めているのはインドであるが、この辺へ各国、各企業が投資する際のコーディネーター役を買って出ようとしている。

三つ目はリー・クアンユー前首相の後継者としてのリー・シェンロンの「S」である。ここ数年、華人・華僑ネットワークがよく取り上げられるが、この仕掛け人の一人はリー・クアンユーであり、1991年から開かれている世界華商会議の仕掛け人もリー・クアンユーである。

更に去年、インド系の世界的ネットワークをつくり、その中心にシンガポールが座ろうという戦略も打ち出した。つまり、アジアを取り巻くネットワークの中で中心的な役を自ら買って出ようというのが最近の国家戦略である。こういった戦略を21世紀に向けて展開していくであろうとみられるのが、リー・クアンユー前首相の長男のリー・シェンロン（現副首相）である。

対ミャンマー援助と日本外交

慶應義塾大学総合政策学部 教授 草野 厚

●なぜミャンマーか

8年前、事実上の独裁政権で社会主義政権だったネ・ウィン政権が倒れた。倒れたきっかけは、経済状況が疲弊して国民の不満が高まるというパターンである。そして軍事独裁政権がクーデターの後誕生した。軍事政権は、当初国際社会の動向を気にして2年後に民政移管をする約束をし、民政移管にあたっては開かれた選挙を行うという公約の元に登場したのが国民評議会である。

そして90年に選挙が行われ、圧倒的に現在の国民民主連盟、スーチー女史率いる野党が勝利した。しかしそれを容認せず、不正行為があったという理由で民政移管に応じなかった。これでは話が違くとスーチー女史率いるNLD野党は騒いだが政権は譲られず、スーチー女史は軟禁状態におかれるというのが1990年以降の状況であった。

ようやく95年7月、彼女は開放されたが100%の行動の自由はない。スーチー女史側は自分の党のサポーター以外には国際世論に訴えるしかない。そのスーチー女史の人気もこの数年間、やや落ちてきた。私の見方では、この間の7月あたりの政治的緊迫・緊張は、スーチー女史側から一種の賭けとして仕掛けられたのではないかという気がするが、見事に国際世論は反応した。

●ミャンマーの現状

女史が軟禁された時期、海外からの投資は活発に行われ、その累積投資残高等を見ても、後述するように欧米からの投資が目立っている。これは経済の開放政策による海外からの投資と民営化によるものである。民営化では、従来の国営企業が民営化されたのにすぎないが、競争が活発に行われるようになった。

また人口の大半が農業人口であるが、従来の強制的な抛出米は3割程度抛出するだけで、あとは自由市場に回せるというような政策を取るようになった。

その結果、おそらく一部中間所得者層以上では富の蓄積がはじまり、経済活動に新規参入ができ

なかったり、貧しかった人たちはかえって貧しくなっている。しかし全体としては潤っていると思う。

一言で言えば、現在の国民評議会が進んでいる道は、周辺のアジア諸国と同様の開発独裁の道である。人権、民主化、環境などは重要ではあるが、当面は経済の離陸を最重要の目標としている。スーチー女史が言っている人権、民主化、公平・公正は、この政権にとっては相容れない価値観であるといえる。



●欧米諸国の対応

欧米諸国は、政府レベルでは、人権・民主化を強調してるが、民間レベルの企業活動では工場の進出を活発に行っている。累積の投資を見ると93年以降、既にスーチー女史が軟禁状態にあったが、現在に至るまでの累計では、英国・フランス・アメリカの三国は日本を大きく引き離している。さらに94年末と95年末の許可ベース、投資の許可ベースでは、アメリカからの投資は20%以上も増えている。それに対して日本は5%しか増えていない。対ミャンマーの投資に占める欧米の割合は43%に達している。

このような行動の裏には二つの要因があると思う。一つは天然ガスが目的である。発掘に成功している事例は少ないようであるが、ポテンシャルは高い。さらに安い賃金の魅力で、中国は高くなりすぎ、法規制が厳しいからベトナムへ、ベトナムもだめになったからミャンマーへという流れになっている。

●周辺諸国の対応

ミャンマー周辺の諸国の対応は、欧米諸国とは逆である。建設的関与ということで、将来的にミャンマーが国際社会に溶け込めるよう説得をし、国際社会に引き出していく。ミャンマーも徐々に民主化、人権という点について姿勢を和らげるであろうという関与である。周辺諸国は開発独裁国家

としての仲間意識もある。これはまた市場としての魅力という実利的な観点からの説明も出来る。結局ASEANには2000年に加盟させようと彼らは考えている。

もう一つ周辺諸国の動機には中国の脅威があると思う。中国はミャンマーに軍事援助をして、勢力圏に引き入れておきたいのだが、ASEAN側は困る。何とか経済をテイクオフさせて、ASEANの中に取り囲んで置くことが安全保障上も必須であると考えている。またスーチー女史への不信というものもある。こうした点が欧米諸国のリーダーと周辺諸国とでは違うところである。

●日本の対応

日本は、欧米流の考え方でもないし、周辺諸国と足並みを合わせているわけでもないという中途半端な外交をしている。具体的には、日本は今の軍事政権を認めているが、日本の対ミャンマー開発援助は、ミャンマーが外国から受け入れている援助の70%というような状況になっていたが、クーデターが起きた段階ではいったん全部止めた。

ここで軍事政権の正当性が問題になるが、選挙を行うという段階になって欧米諸国を含めた多くの国々がこの政権を認めた。89年2月、日本はその段階で援助を再開した。ところが、スーチー女史が選挙後に軟禁されるという事態が起り、再び日本の援助は人道的なものを残して全面的にストップされる。昨年の7月にスーチー女史の軟禁が解除されて、日本政府は徐々に再開の道筋をつけていった。

しかし今年7月のあのような政治的な緊張もあり、全面的にまた逆戻りの方向に流れつつある。ただ、日本の援助の再開を期待しているので管理がきちんとされており、工事などが中途半端に終わってはいても、何時再開されても対応できるようになっている。

日本の商社や企業は、ミャンマー情勢の好転を予想して、昨年秋から今年にかけて駐在員事務所を拡充してきた。経団連のミッションも、くりかえしミャンマーを訪れてその可能性を探っている。ただ、スーチー女史と評議会の間の関係が安定的ではないのでリスクが大きいと判断されているようである。アメリカ、ヨーロッパの国々は、その

点は割り切っている。その点、日本の企業は、先ず政府開発援助が基盤整備をしてから駆けつけるというパターンである。1980年代まではそれでよかったかもしれないが、冷戦後の時代にはODAの性格そのものが変わらざるを得ないと思う。

●私見 1

この政権は法律的には非合法だと思う。選挙をして負けたのだから、当時野党であったNLDに譲るのが当然である。彼らは、選挙において野党に不正行為があったとしてはいるが、そこで選ばれた国会議員プラス各有志を加えた国民全体の代表者で、国会とは別の仕掛けで憲法を制定し野党に政権を渡すと言っている。しかし憲法制定のプロセスは全く進展していない。

一方スーチー女史に関しては、ミャンマーの老練なジャーナリストの説明によると、女史の魅力は、彼女自身の魅力が25%、お父さんの七光りが25%、残りの50%は反軍感情だという。つまり、軍がうまくコントロールすればスーチー女史の魅力にダメージを与える事が出来る。その国民をなだめる軍のもう一つの手段が経済成長である。

したがってNLDが国民レベルの不満を糾合して蜂起するか、その蜂起の前に軍事政権が経済成長を継続する事が出来て、国民の軍に対する不満をなだめる事が出来るか、これが今勝負どころである。反軍感情を抑えるためには経済成長が必要であり、それには対外投資が必要になる。そこでスーチー女史側の欧米諸国は投資を控えようとしているが、企業のビジネスの人たちはそれにお構いなしにミャンマーに出かけていくから、軍事政権に有利になるのではないかと思う。

日本の国民、政府、政党人は女史のメディア戦略の影響下にあるような気がしてならない。彼女は日本でも勉強しイギリスに長くいた。その点を利用してスーチー女史は、対外発信をしている。欧米のメディアあるいはアメリカの大使館員、朝日新聞や毎日新聞の人たちは、彼女の目から見たミャンマーの現状を報告している。軍事政権率いるミャンマーの現状がどの程度正確に日本の国民あるいは国際世論に伝えられているか、これは必ずしも十分ではない。

街頭の声では六・四くらいで軍事政権やむを得

ないという評価のようである。こういう状況のもとで日本のメディアが、一方的にスーチー女史の側に立って報道するのは、スーチー女史にとっても良くないと思う。私がインタビューした限りでは、スーチー女史はミャンマーの状況、日本のODA、あるいは国際社会について、幅の広い大局的な立場にたって観察をし分析をしているかという、必ずしもそうではない。

ミャンマー政府に対して彼女が要求していることは、憲法の制定会議の運営に関して我々の意見を聞いてくれと言っている。実は制定会議にNLDからも人を送っていたが、衝突して自らその会議をボイコットしてしまった。このように両方とも突っ張った状況で、困っているのはミャンマーの国民だと思う。

●私見 2—日本のODAは曲がり角

世界のODA援助問題については、いちミャンマーを離れて是非関心を持っていただきたい。ODAによって、子どもも含めて1人当たり12,000円程度を発展途上国の人たちに拠出している。世界のODA援助の拠出国は22カ国しかない。日本は158の地域と国に対して援助を行っている。

ミャンマーに対する日本のODAは曲がり角だろうと思う。日本は他の援助国とは違って、その中身は貸付が53%程度と多く、これを援助と呼ぶのかどうかという議論があり、欧米諸国から注文を付けられている。これは賠償という歴史を背負っていることもある。

この円借款によって発展途上国の道路など大型経済プロジェクトが実施され、それらが日本の輸出あるいは輸出を含めた貿易の振興に役立ってきたのは間違いない。しかし欧米諸国は、経済インフラは援助ではなく日本の輸出振興のためだったという皮肉な見方をしている。日本の政府あるいは援助の実施機関は、そもそも経済のインフラを整備されなければ経済成長はあり得ず、回り回って最終的には所得の少ない人にもその利益は戻ってくるという理解をしている。

それとは別に、日本の外交の観点や行財政改革の観点からODAは転換点に来ていると思う。一つは冷戦後の国際協力のあり方は金だけではなく人のプレゼンスである。人が実際に現地に出かけ

て行ってボランティアでお手伝いをするというような援助が評価される傾向が強くなってきた。

一方、安全保障面での国際協力、国際的な義務の履行ということでは、PKOが湾岸戦争以降クローズアップされ、出かけていくというパターンが定着した。まだそれでも欧米諸国並みの参加のしかたはしていない。

そうした中で、ODAは、今までのような戦略性、政治性のない、ばら撒き型の援助を変えなくてはいけない時期に来ていると思う。もう一つは、予算的な制約で、財政赤字の240兆円の中で一般会計から拠出されている贈与の伸び率は、今年の概算要求では2.6%と過去最低になっている。

また予算を縮小せざるを得ない状況のもとで、途上国側には既得権益的な状況が出現している。例えば金額的に伸びれば、インドネシアでは今年は前年比マイナスでも良いのではないと思うが、そのシェアは18%程度で一定している。戦略性という点では、インドネシアは海上輸送路の確保、天然資源の観点から優先的に付けなければいけないという説明も出来るが、大いに疑問がある。

もう一ついえば、日本は貧困人口を2015年迄に今の半分にするという目標にもコミットしている。日本の援助はもう少しアフリカに人道的な支援を含めてシフトをしたほうがよいと思う。

さらに、ODA大綱四原則についてである。ミャンマーのODAの停止もこの大綱の精神に則って行われた。環境と開発を両立させることであるとか、軍事的な支出が多いところ、人権を無視しているところなどに対してはODAを慎重に供与するという原則である。これも今までのやり方では、良く言えば臨機応変、悪く言えば原則のない適用の仕方になる。中国に対して円借款を核実験の際に適用するかしないかと言う話があって結局適用しなかった。他方、対ミャンマーの中途半端に終わっている空港については、欧米を睨みながら中止にしたままである。

こういうことを考えると、日本外交がどういう目的を持って、どういう国際協力をしていくのかということも考えなければいけない。そのような問題を提起しているのが、現在の日本のODA曲がり角論であり、またそれに大きく関係するのがミャンマーの事例である。

英領香港の終焉とその前途

帝塚山大学教養学部 教授 伊原 吉之助



●問題点

香港については楽観論と悲観論が共存している。楽観論は現地進出企業に多いが、その中で、アグネス・チャンが新聞のインタビューに答えて、姉さんの言葉を紹介しているのをみると、これは積極的な楽観論である。香港は最近停滞して行き詰まりかけているが、主権が変われば新しいチャンスができるという。これは、いかにも香港人らしい発想である。香港は変動するたびに儲ける人が出てきたところである。

しかし、中国については問題だらけで、これで上手く行くのかと不安にならざるを得ない。中国では法治が行われていない。あの人治の中国の主権が香港に及ぶと、経済に悪影響が及ばぬはずはない、というのが悲観論である。

84年の中英共同声明によって香港の繁栄と安定を守るという合意ができた。しかしそのために英国政庁がやってきたrule of law並みの法治が中国にできるだろうか？現に92年にパッテン総督が赴任したあと、選挙法を改正して灰色部分で出来るだけ投票参加者を拡大したことに對して中国側は勝手にやったと腹を立て、返還時の法の改廃を予告して、中英間は険悪な様相になった。

そこで問題になることを少し並べてみたい。まず安定に関して、中国側は共産政権独裁を民主化の方向へもって行こうとする西側の動きを警戒している。そして香港がその基地になることを極度に警戒している。また香港は資本主義の腐敗の塊だと思っている。

こうしたとらえ方をしている資本主義の都市香港を、共産主義イデオロギーと共産党の指導を堅持する中国が上手く運営していけるだろうか。さらに心配なのは、中国側は現在に至るまで、香港政庁の統治の功績を全然評価してないことである。香港が繁栄したのは、香港の中国人が勤勉でせせと稼いだからだと言う。この食い違いは将来必ずや問題になるであろう。こうした点を考えると、決して香港の前途は楽観できない。

●香港の前途

香港を小香港と大香港に分けて考えてみよう。まず小香港について。80年代に中国が改革開放政策を実施して、香港経済は活気づいた。その結果人件費が上がり、労働使用型の産業、製造業を大陸に移した。つまり香港に投資をして産業を高度化し、高い賃金を払ってもなお儲かる技術集約型にせず、賃金の安い大陸へ逃げたのである。香港製造業の就業者比率は、80年の47%から95年には16%と激減した。香港は観光地でもあり、低級サービス業として不熟練労働が使えるサービス業の繁栄で、香港はそれなりの発展をしていた。

ところが最近の経済停滞により、低級サービス業から失業が出始め、彼らの使い道があまりない。欲しい人手は高級サービス部門である貿易、金融、保険、通信である。香港政庁は、産業構造の高度化対策を上手くやっていない。アグネス・チャンのお姉さんが言うように、香港の発展は終わりかけていたという見方はある意味で正しい。一番大切な中堅の人材が、主権返還を嫌って逃げ出している。

香港が更に発展するには教育投資をして人材の質を高め、独占を排除する競争刺激政策をとる必要がある。バトンタッチを受けた中国当局が、こういう政策をどこまでやれるかが、香港の前途を考える上でポイントの一つである。

●香港の経済的力量

香港は相当の経済的力量を持っているが、香港経済における中国のシェアが非常に大きくなっているという意味では、中国との合体は今後の繁栄につながる。これは主権返還のプラスの面である。そこで次に大香港、つまり拡大香港について考えてみると、広東省と香港は既にかなり融合している。この後背地ではコスト（人件費と地価）が安く、強い製造業が持てるので、香港はそれを取りまとめる基地としてなお繁栄ができる。

また、大連、上海等の競争経済圏が浮上しつつ

あり、特に上海の場合には、奥地まで船で行けることが大きいプラスである。これは香港にとって手強い相手であるといえる。コストの上昇は、今後の香港の発展に対する足かせになりうる。

●中国の前途と香港

香港は、中国の前途がどうなるかに決定的に依存している。その中国の前途を決めるのに対米関係、対日関係が大きな要因となる。鄧小平が、1978年12月の11期三中全会で権力を握って改革開放路線をとった。鄧小平派も江沢民派も結局は対日、対米関係を安定的に維持しないともたない政権である。

纏めにくい中国をまとめ、自分を支持させるためには日本を叩いて愛国主義に訴えるのがてっとり早い、叩きすぎると拙い。そういうことで尖閣問題は抑えられた。しかし香港の中共系の新聞が尖閣問題に火を付けている。

文革の時に、英領香港を祖国に取り戻す好機とばかり文革派、香港の中国系労働組合がかなり暴れた。それを、英領香港はもう少し続けるんだということで、結局は最後に周恩来に抑えられている。

そこで香港の左派は欲求不満を持ち続けてきたが、主権返還で、今度こそ自分たちが主役になれると思っていたら、また抑えられた。中英交渉で香港は50年間資本主義を維持すると鄧小平はじめ指導者が言っている。だから左派、労働組合幹部にはうっぶんが溜まっている。

ともかく、米日中三国間の協力関係が上手く行くかどうかのポイントになるが、これが怪しくなっている。アメリカは鄧小平の改革開放時代に、中国もやっぱり普通の国だったと安心してた。そこに天安門事件が起って、やっぱり分からない国だ、研究しなければならないということで俄かに中国研究が強化された。中国は逆に、あの時期から西側はやっぱり帝国主義で中国の強国化を望んでいないのだと再認識している。

●香港の前途と台湾

その後、昨年1995年に李登輝の訪米があった。中国指導者は、我々が西側と付き合いおうとして柔軟に対応していたら、その態度が軟弱と見られて

侮られたと思い込んだようである。アメリカは李登輝を招かないと言っていたのに招いたし、李登輝にもなめられて台湾の宣伝をされてしまった、と。

外交だけは北京政府がやるけれども、あとは現状のまま台湾は50年間やれるという寛大な条件を出してやったのに、台湾はしっぽを振ってこない、と腹を立てている。西側に対しても、経済特区その他優遇条件を出してやっているのに、なかなか来ないと不審がっている。優遇条件のほかにもいろいろ条件が必要なのが分かっていない。

中国の国内市場の将来は前途洋々だという絶大な自信と、西側が懸命に中国の弱体化を画策しているという被害妄想の二つの相乗効果で、彼らの西側への対応はかなり固い態度になってきている。

中国が原則をふりまわす固い態度をとると東アジアに緊張が生じ、中国の海空軍充実によって各国が軍備の充実を図る動きを生じさせる。中国が穏やかで協調的な国であれば、東アジアは21世紀前半にかけて、世界の経済をリードする地域に展開させていける。しかし江沢民指導部は、非常に神経過敏な対応をして、緊張の原因をつくっているように見える。

さらに中国の独断・独善、つまり中華思想がある。かれらの誇り高さはしばしば近所迷惑の域に達して付き合いにくく、ここを改めて柔軟になってもらう必要がある。12億の人口が周辺国に及ぼすパワーは大きいから、今後、中国が問題を起こす根元になる恐れがある。新興の中進国は、現状打破勢力になりやすいのである。

●中国の前途と上海

これまで上海が一番の工業地帯であり、その付加価値の6割を中央に上納させ続けて地元に残り還元しなかった。最近、浦東地区開発を中心に北京が本腰を入れて資金を投入しはじめ、ものすごい建設ラッシュである。

しかしそれらは「ガワ」だけ、物の建設に傾いてソフトウェアやそれを動かす人材の養成をやっているのかどうか。中国人には工業的発想法がない。上海の建設ラッシュを見ていると、このことを痛感する。上海に関しては、雑誌「諸君」の連載で香港在住の日本のジャーナリストが、香港政

庁の財務長官がこういう事を言ったと書いている。香港には四本柱があるという。自由な取り引き、法の支配、外国企業の平等な扱い、自由な情報。日本にはこの内の外国企業の平等な扱いがない、シンガポールには自由な情報が充分でなく、それぞれ三本半しか柱がない。ところが上海にはこの四本柱が一本もない、と。上海は将来、中国を代表する中国の門戸として、香港をはるかに凌ぐ大拠点に成るかもしれないが、そのためにクリアすべき問題も少なからずある。

●中国経済の前途

中国も自身のもつ問題点に気づいており、第九次五ヵ年計画と2010年を目標とする長期目標策定を95年9月の五中全会でとりあげている。ところが、彼らは問題点には気づいて指摘はするが、そのとおり実行されるかどうかは、その限りにあらずである。

ポール・クルーグマンが1994年冬号の「フォーリン・アフェアーズ」に載せた論文で指摘しているが、アジアの発展はやがて行き詰まるという。外縁的拡大をやっただけであり、投資が増えて失業者が吸収されて活気が出ただけである。人件費が上がってなお儲かる産業にするには資本集約型、さらに技術集約型への投資をして労働生産性を高めなければならないが、それは行われていない。特に先進国に近づくほど自前の技術開発が必要だが、この用意がアジアには無いという指摘である。中国経済の前途は厳しい。

趙紫陽がかつて開発独裁を考えた。鄧小平も、現在の江沢民指導部も、シンガポール型開発独裁を考えているようである。シンガポールは政治的締め付けのきつい国であるが、その開発独裁の一大特徴は、比較的清廉で効率的な行政をし、法治が行われている。ところが中国は独裁の面だけ、政治的締め付けの面だけ学んで法治はなく、汚職はしたい放題である。法治と汚職の追放を軌道にのせないと、中国経済の順調な発展も望めないであろう。

●初代行政長官選び

香港特別行政区の初代行政長官選びでは、投票総数400人中397で白票12。得票数は董建華206票、

楊鉄梁82票、呉光正54票。ここまでの50票以上で第一次関門通過となり、結局三人が残ったが、票の開きから考えると董建華に決まりであろう。しかしこれは中国共産党が裏で手を回して、周到に票を操作したはずである。

だれが長官になっても、結局は北京の言いなりにならざるを得ない。現在のナンバー2である陳方安生は、香港人が期待していた人であるが、立候補しなかった。香港人としては、50年現状維持の保証、香港の安定と繁栄に貢献してもらえであろうこの人になって欲しいと、呼び声が高かったが、中国は、自分の息のかかった人物以外は信用していない。

今月末の三日間に400人の推薦委員が3人の候補を集めて質疑応答を行う。これが3人の候補の政見発表会になる。そして、12月21日に推薦委員による初代行政長官の投票が行われる。これは文句無く董建華に決まるものと思われる。

結論としては、先ず朱鎔基副首相が昨年12月の中央工作会議で言っているが、香港の主権返還が上手く行くかどうか、香港の繁栄と安定が維持されるかどうか、これは中国大陆の改革開放の成功いかんにかかっている。それから政治改革を推進して、民主化への方向を示さないと香港ばかりか、中国内部にも支障が出てくる。

江沢民がかなりの保守派であると考え、中国が順調に経済が発展し、政治もソフトランディングで民主化の方向に行くかどうかにはやや疑問がある。とはいえブレーキを掛けるのも難しいはずで、相当がたがたしながら何とか改革開放を守り立てていくのではないかと考える。

日本のアジア・太平洋諸国への取り組み

京都産業大学外国語学部 教授 須藤 眞 志



●東アジア発展の影

しばしば東アジアというと日本、朝鮮半島、中国ととらえられることがあるが、東アジアとは、東南アジアと北東アジア全域を指す総称的な言葉である。いろいろな点で、21世紀はアジア、特に東アジアの時代だといわれる。

東アジアには安価で、質の高い労働力がある。それに将来大きな消費が見込める人口がある。さらに、かつてアジアは紛争の象徴のような地域であったが、現在では平和になってカントリーリスクの少ない地域になっている。そしてベトナム、ミャンマー、タイ、特にマレーシアに見られるように、今まで白人には文化や文明ではとても太刀打ちできないと考えていた人たちが、新しい時代を自分たちが築けるという意欲を持つようになってきた。

それに各国から豊富な資金が投資されている。また社会主義国であったベトナムとかミャンマーは因習的な社会から脱皮してきている。その他いろいろなことが挙げられるが、こうしたことが、東アジアの奇跡、今後は東アジアの時代といわれる根拠とされている。

ここでは、逆にそうではないという説の方を中心にご紹介したいと思う。ポール・クルグマン MIT教授の『幻のアジア経済』という本が95年に出された。クルグマン説は、世界銀行や日本のエコノミストなど大勢の人たちが、アジアはまだ無限の可能性を秘めていて発展していくと言っているのに対して、そうではなく、そう遠からずしてアジアには停滞の時期が来るという。正に水を差すような論議である。

クルグマン説では、アジアの経済発展は安い労働力や勤勉な労働がある地域へ、外国の資本を集中的に投下して、ある意味で借り物によってアジア経済が発展してきたが、やがて賃金が上がり、先進国からの投資が鈍ってきたら、アジアはたちまち停滞してしまうだろうという。

また、東アジアには独創性のある哲学や学問、生産技術といったものがなく、すべて外国から借

りてきた。日本はそれらを消化して、自分た

ち独特のものに変えて生産技術に結びつける真似の上手なところがあったが、果たして他のアジアの国々に出来るかどうかともいう。

それからもう一つは、発展志向型の開発独裁はやがて産業界と政治の世界に摩擦を起こすだろう、もっとデモクラシーでやれという考え方が出てくるだろう。開発独裁が崩れた時、東アジアの経済体制は陰りを見せるだろうという見方もしている。さらに、もう一つは東アジア全体、日本も若干そうであるが、その経済発展はまさに輸出志向型である。したがって欧米の市場と摩擦を起こしてしまうと、たちまち陰りをみせてしまう。その時に国内市場が大きければ、国内で消化していくことも可能であるが、現在日本でもその悩みにぶつかっているという。このようなクルグマン説は、現在のところ少数派である。

アジアに停滞の時期が来るという根拠として、2番目に環境破壊説というものがある。今、特に中国ではほとんど全ての資材を生産に振り向けて、そこに煙が出ようが川が汚染されようが構わない。とにかく生産の方にまわしている。そのことから大気汚染、あるいはベトナムでは森林破壊といった環境破壊がすさまじい勢いで進行している。これはやがて国民の不満を生み、生産にだけ投じられていた財が、環境保持の方に使われるようになる。その時にも経済は停滞するだろうという考え方である。

3番目には過剰生産説がある。つまり商品の生産と消費がうまく循環して、安定して成長していけばよいが、がむしゃらな過剰生産では商品の価格が暴落し大不況が起こるだろう。そして片っ端から倒産する。インフラや環境が充分でないところで倒産がおこれば、残るものは惨めな生活だけということになってしまう。

もう一つは多分、民主化運動が起こってくるだろう。いま韓国でおこっているストライキは、そういう意味で象徴的である。金泳三が出した法律

はアメリカ型で、たとえばある会社の労働力が余れば解雇してもよいという法律である。韓国では少し調子良くなってくると、そこで少し我慢すればよいのに、それをせずすぐに要求していくという。おそらく70万人、80万人と言われるストライキで、3,000億円か4,000億円もの損失が出ていると思う。そのようなことを一日、二日とやっていけば、韓国経済に大きな打撃を与える。こうした形の民主化運動あるいは労働運動の激化が東アジアでは増え、経済発展を阻害する大きな要因になるとも言われている。

●政治的不安定要因

今、国内に例えば内乱を起すような政治的不安定要因を抱えている国はないが、ただ一つ例外がある。それは朝鮮半島である。もし南北戦争ということになれば韓国経済などはどこかへすっ飛んでしまう。韓国人は、韓国の歴史でこれまでうまく行かなかったいくつかの例を挙げて、またここで韓国経済が壊滅的になれば、我々の歴史は一体何なんだろうかという。

この間の潜水艦の処理を見ていると、金正日は意外に現実的な政治家であるという感じがする。いろいろ言っていたのに、アメリカが、謝罪しなければ会談に応じないと言ったら謝罪した。つまり、北朝鮮はアメリカさえ自分たちのまっとうな相手になってくれる限り、無茶なことはしないというように振る舞っているのではないか。そういう点では、南北戦争の可能性は少し衰えたと思うが、気をつけなければいけない。湾岸戦争の時も、CIAや日本の内閣調査室で、クウェートとイラクの間の緊張は終わったと結論を出した1ヵ月か2ヵ月後に突っ込んでいった。今年の3月か4月頃には、大変な食糧難に見舞われるだろうと言われており、どういう形になるか分からない。

もう一つは、中国の軍事的な脅威である。中国が何処かの国に攻め込むことはないであろうが、この間の橋本首相のドクトリンで、我々は中国と仲良くしなければいけないと盛んに言っている。今後東アジア全域に中国は覇権を求めてくるだろうということの裏返しだが、あの発言になっていると思う。中国はおそらく今後10年くらいの間にかなり近代化した軍事力を持つだろう。毛沢東も中

国の軍事力は張子の虎ではないんだと言っていた。使用しない軍事力を持つわけではないというのが、中国の基本姿勢である。

中国をめぐる軍事的な問題が起こるとすれば、一つは中台、もう一つは南沙諸島である。李登輝はあと4年やることになっているが、一説では自分の影響力のある内に譲るのではないかといわれている。そのためにあまり大陸を刺激するようなことは言わないでおこうという態度になっているような気がする。おそらく中台関係は戦争にはならないと思う。それに中国人や台湾の人たちと話すとき、なんだかんだと言っても我々は中国人だと言う。それに比べると南沙諸島をめぐる緊張は重要であると思う。あそこには石油が出るから、今後軋轢が起こる可能性はかなりあると思う。

●アジアの時代に日本は孤立しないか

最近いわれているジャパン・パッシング論をご存知だろうか。この間まで日本パッシング論といった。「世界週報」の巻頭言に内外情勢調査会の会長の前田という人が、ジャパン・パッシングという一文を書いて、盛んに最近言われるようになっている。パッシングということは、日本素通りということである。日本はもう構う必要もないという。どうせ日本は潰れる、無視しても構わない、前田さんの書き方でいうと、国際社会で日本は蚊帳の外になる、ということである。

その理由が幾つか挙げられている。象徴的なことは、一時大変だった日本語ブームがベトナム、タイなどで衰えてしまった。飛行機も昔は日本を経由して日本のお客さんを積んでいったが最近は直接飛んでいってしまう。船もかつては荷物は神戸港に降ろして、神戸港からアジアの国々に行っていたが、今は釜山にきて小型船に乗り換えて日本に持ってきた方がずっと安い。ハブ空港としての関空も、やがてシンガポールや香港、上海、そういう所に取りられてしまうのではないか。これらが日本パッシング論として、これから盛んに話題になると思う。

それからもう一つは、最近の円安や株安に象徴されることであるが、かつては日本はジャパン・モデルとして、日本のようなやり方なり方式が真似をされてきた。つまり原材料を買ってきて、そ

の原材料に付加価値を付けて貿易で売って一儲けというのが日本型モデルであった。ところが、これに東アジアの人たちが不安感を持ってきた。つまり、買ってきて付加価値をつけてやるだけでは危ないのではないか、特にその売り先として日本を頼っていても駄目ではないかということである。今の株安でも円安も、日本の産業構造、つまり日本がハードのものに対して大きな価値を見出す、ソフトなものに対して見出さない。そういうことから日本とアメリカでは情報通信の分野でも問題にならないくらい差がついている。

それから日本経済がどんどん衰えていく要因の一つが空洞化である。たとえばベトナムでは運動靴やスニーカーがとてつもなく安い。日本で非常に人気のあるナイキのエアマックスも3分の1で買える。その理由は簡単なことで、ベトナムで作っているのである。ベトナム人の貰っている給料だとか家賃だとかを考えるとあれで十分であり、これでは日本の企業が国内で生産しなくなるのは当然である。

日本経済が劇的に回復する可能性というのは見渡す限りない。これは日本が戦後50年間発展してきた経済構造に甘んじていた結果であり、バブルの時の日本人の態度である。アメリカ人はいつも言うが、アメリカ人も同じで、アメリカがものすごくドルが強く、世界の富を獲得した時に、自分たちは物を作るのを止めてしまったという。どんどん買っているうちに、気がついたらドルが下がっていた。そこでアメリカ人は、良いもの作り競争ではとても日本にはかなわないから、物に付随するソフトで勝負しようということになった。

日本は、バブルの時にこの努力を怠ったと言う。平成1、2年の頃、膨大なお金があった時に、日本人はゴルフ会員権を買ったり、土地を買ったり、絵画を買ったり、碌なものに使わなかったが全部だめになった。あの時のゴルフ会員権の1億円を、10年後のソフト開発のために使っていたらどうだっただろうか。

それに日本が今気がついて、新しい経済構造を作り直して、それが日の目を見るのに少なくとも10年以上はかかるであろう。しばらく日本の景気が回復しないのは仕方がないと思う。日本はお金が無いわけではない。銀行には800兆、1,000兆と

いうお金がある。それを株が上がらないとか、土地が上がらないかなとかいうような発想ではなくて、10年、15年後の新しい経済構造を作るためにはどうしたらよいかということに使っていかないと、そのうち日本は必ず破滅する。

おそらく日本で次になくなるのは銀行預金であろう。これで日本は破産である。これにはアジアの人たちも非常に不信感をもっている。無駄な補助金だとか、生産性の悪い農業に8兆円ものお金を注ぐのは考えられないことである。

アメリカも、バブルがはじけた時には膨大な財政の付けがあったが、結局アメリカは何兆円ものお金を使って金融を立て直した。日本はどうするつもりなのか。アメリカ人にいわせれば、それは税金を使ってやれと言う。何年か後のことを考えれば財政を確立しなければ、日本経済がもつわけはない。皆の連帯責任でやるしかないという。

アメリカは結局12兆ほど使った。その代わりアメリカはその責任者を片っ端から牢屋に放り込んだ。日本は牢屋に入った人はまだ一人もいない。住専で借りまくって踏み倒している人もまだ平然とベンツに乗っているらしい。だから、まだ日本は余裕があるのかもしれない。

これから大競争の時代が来た時に、日本の行く先に明るい話はあまりない。しかしまだ日本には余裕がある。余裕がある間に、将来の日本のために行政改革をやる必要がある。そうすれば税金を生産に振り向けることができる。日本の生産能率は、世界の中でも相当低く、アメリカを100とすると、50か60くらいまで下がっている。したがって東アジアの中の日本は、リーダーではあるが、もう少し考えないと大変なことになるのではないかという気がする。

平成7～8年度 国際問題研究委員会の活動状況

【平成7年度】

☆平成7年

6月29日（木）第1回委員会

「アジア・太平洋の時代に向けて」

京都産業大学外国語学部教授・須藤眞志氏（アドバイザー）

21名出席 京都ブライトンホテル

7月20日（木）第2回委員会

「最近のアジア情勢と主要国の状況」

京都産業大学外国語学部教授・須藤眞志氏（アドバイザー）

19名出席 京都ブライトンホテル

9月27日（水）第3回委員会

「中国系の世紀と日本ーアジア太平洋時代の影の主役としての華人」

亜細亜大学国際関係学部教授・游 仲勲氏

22名出席 京都ブライトンホテル

10月26日（木）第4回委員会（10月度例会／例会部会と共催）

「A P E Cと日本の立場」

コーディネーター：京都産業大学外国語学部教授・須藤眞志氏

パネリスト：外務省大阪担当大使・山口洋一氏

衆議院議員・伊吹文明氏

立命館大学政策学部教授・モンテ カセム氏

京都みやこ信用金庫理事長・川原陸郎氏

117名出席 都ホテル

11月30日（木）第5回委員会

「三つの中国と日本」

慶應義塾大学総合政策学部教授・小島朋之氏

25名出席 京都ブライトンホテル

☆平成8年

1月18日（木）第6回委員会

「ベトナムの現状と将来の問題点」

神戸学院大学法学部教授・谷口弘行氏

17名出席 京都ブライトンホテル

2月20日（火）第7回委員会

「動き出した巨象ーインド経済自由化をめぐる諸問題」

大阪国際大学政経学部教授・岡本幸治氏

25名出席 京都ブライトンホテル

【平成8年度】

☆平成8年

5月9日（木）第8回委員会

「総統選挙と台湾の内外情勢」

筑波大学社会科学系助教授・井尻秀憲氏

20名出席 京都ブライトンホテル

6月20日（木）第9回委員会

「朝鮮半島情勢の新しい展開について」

防衛庁防衛研究所第2研究部第1研究室長・武貞秀士氏

23名出席 京都ブライトンホテル

7月23日（火）第10回委員会

「マレーシア・シンガポールの政治・経済情勢」

松阪大学政治経済学部助教授・金子芳樹氏

20名出席 京都ブライトンホテル

9月25日（水）第11回委員会

「対ミャンマー援助と日本外交」

慶應義塾大学総合政策学部教授・草野 厚氏

17名出席 京都ブライトンホテル

10月24日（木）第12回委員会（10月度例会／例会部会と共催）

「米国大統領選挙と日米関係」

コーディネーター：京都産業大学外国語学部教授・須藤眞志氏

パネリスト：筑波大学国際総合学類・花井 等氏

通商産業省大臣官房情報管理課長・八幡和郎氏

村田機械株式会社代表取締役社長・村田純一氏

90名出席 京都グランドホテル

11月21日（木）第13回委員会

「英領香港の終焉とその前途」

帝塚山大学教養学部教授・伊原吉之助氏

19名出席 京都ブライトンホテル

☆平成9年

1月16日（木）第14回委員会

「日本のアジア・太平洋諸国への取り組み」

京都産業大学外国語学部教授・須藤眞志氏（アドバイザー）

19名出席 京都ブライトンホテル

2月22日（土）～2月25日（火）台湾訪問

「アジア時代における台湾事情を探る——李登輝台湾総統を訪ねて」

12名参加 台北市（台湾）

以 上

国際問題研究委員会委員名簿

(平成9年3月31日現在・敬称略)

〔委員長〕

吉田 忠嗣 吉 忠(株) 代表取締役社長

〔アドバイザー〕

須藤 眞志 京都産業大学 外国語学部 教授

〔副委員長〕

石原 義正 (株)俵屋吉富 代表取締役社長

松風 定二 (株)松 風 取締役副会長

〔担当幹事〕

栗山 一秀 月桂冠(株) 代表取締役副社長

樋口 治 山 中(株) 代表取締役社長

山内 信輝 (株)灰孝本店 取締役副社長

吉澤 康雄 (株)クロバー 代表取締役社長

渡辺 孝史 (株)一保堂茶舗 代表取締役社長

〔委員〕

赤井彌一郎 (株)AKAI 代表取締役社長

秋元 満 (株)京都銀行 代表取締役頭取

蘆原 孝 蘆 原(株) 代表取締役社長

天野 吉郎 (株)保健福祉センター 代表取締役社長

安藤 正純 宏和運輸倉庫(株) 代表取締役社長

池坊 由紀 (助)池坊華道会 理事

石田 隆一 (株)インダ 代表取締役社長

石田 武久 (株)インダ 常務取締役

伊藤 宣博 (株)三和銀行 京都支店 常務取締役支店長

伊東 宏 京都サンド(株) 代表取締役社長

植田 陽一 京都電子工業(株) 代表取締役社長

上村多恵子 京南倉庫(株) 代表取締役社長

大久保 昇 (助)日本漢字能力 検定協会 理事長

岡野 益巳 (株)岡野組 代表取締役社長

尾崎 欣哉 尾崎織マーク(株) 代表取締役社長

木村 大哲 (株)日本債券信用銀行 京都支店 支店長

久保 智暉 久保商事(株) 代表取締役社長

児玉 博行 (医)社団行陵会 大原記念病院 理事長

小松 新 日新電機(株) 代表取締役会長

小湊 壤 理研化学工業(株) 代表取締役社長

齊藤 透 齊藤酒造(株) 代表取締役社長

阪本 和也 阪本商事(株) 取締役会長

澤田 宗吾 (株)家具のサワダ 代表取締役会長

上西 阿沙 京セラ(株) 相談役

高木 禎二 (株)テスパック 代表取締役社長

高木富士雄 (株)京都プラザ ホリデイイン京都 専務取締役

高松 晃一 (株)日本交通公社 京都支店 支店長

田中 祥夫 田中金整理工業(株) 代表取締役会長

谷内孝太郎 (株)ミネブティック 代表取締役社長

千草 捷 京都丸紅(株) 代表取締役社長

津田 武雄 津田電線(株) 相談役

中野 勝 (株)教育研究社 取締役総務部長

納屋 嘉人 (株)淡交社 代表取締役副社長

二宮類四郎 三洋証券(株) 京都支店 支店長

橋本 隆夫 橋本産商(株) 代表取締役社長

藤井純太郎 (株)東京三菱銀行 京都支店 取締役支店長

堀場 厚 (株)堀場製作所 代表取締役社長

松永 幸廣 中央監 京都事務所 代表社員

松原 毅 丸 増(株) 代表取締役社長

森 正廣 六和証券(株) 専務取締役

森下 健二 (株)電 通 京都支社 支社長

柳本 正雄 (株)エール精工 代表取締役社長

矢本 京子 (株)全 代表取締役社長

吉田元比古 YEA国際学院 理事長

吉野 郁三 (株)ちきりやガーデン 代表取締役社長

若林 誠郎 (株)京都近鉄百貨店 取締役相談役

以上 計55名

〔事務局〕

藤本 圭司 (社)京都経済同友会 常任幹事事務局長

平野 恭章 (社)京都経済同友会 事務局課長

盛重まり子 (社)京都経済同友会 事務局員

研究報告

21世紀に広がる
アジア・太平洋時代を探る

社団法人 京都経済同友会

国際問題研究委員会

1997年5月15日 発行

発行 社団法人 京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル

京都商工会議所ビル5階

〒604 電話 075-222-0881(代)